

医療介護総合確保促進法に基づく

長野県計画

令和2年3月

長野県

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

今後進展していく超高齢社会に備え、県民が病状に応じた適切かつ標準的な医療を等しく受けられるとともに、入院患者が早期に社会・在宅復帰し、住み慣れた地域で継続的に生活できるような切れ目のない医療提供体制を整備していく。また、住み慣れた地域で、必要な医療・介護サービスを受けつつ、安心して自分らしい生活を実現できる社会を目指し、多職種連携のもと医療と介護の連携を強化し、一連のサービスが切れ目なく提供される体制を整備していく。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

長野県における医療介護総合確保区域については、次の10地域とする。

- ① 佐久 (小諸市、佐久市、南佐久郡、北佐久郡)
 - ② 上小 (上田市、東御市、小県郡)
 - ③ 諏訪 (岡谷市、諏訪市、茅野市、諏訪郡)
 - ④ 上伊那 (伊那市、駒ヶ根市、上伊那郡)
 - ⑤ 飯伊 (飯田市、下伊那郡)
 - ⑥ 木曾 (木曾郡)
 - ⑦ 松本 (松本市、塩尻市、安曇野市、東筑摩郡)
 - ⑧ 大北 (大町市、北安曇郡)
 - ⑨ 長野 (長野市、須坂市、千曲市、埴科郡、上高井郡、上水内郡)
 - ⑩ 北信 (中野市、飯山市、下高井郡、下水内郡)
- 2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ
 2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる (異なる理由：)

(3) 計画の目標の設定等

■長野県全体

1. 目標

(医療分)

①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

長野県地域医療構想に基づき、地域全体で医療を支える体制を構築するため、不足する医療機能への転換等を支援し、また、地域で不足する必要な設備等の充実に向けて医療機関を支援する。

(主な目標値)

- ・事業実施医療機関数：2医療機関
(No. 10 (医療分) 医療施設等体制強化事業関連)

②居宅等における医療の提供に関する事業

可能な限り、住み慣れた地域で療養生活が送れるよう、入院患者への退院支援から退院後の日常療養支援、在宅療養患者の症状が急変した時の対応、人生の最終段階の看取りまで、医療従事者と介護従事者が連携して、患者や家族を支援していく体制の構築を目指します。

また、関係者間の連携については、医師、歯科医師、看護師、薬剤師、歯科衛生士、理学療法士、管理栄養士、介護支援専門員等の多職種の専門性が尊重されるよう取り組みます。

(主な目標値)

- ・研修会への参加者：350人
(No. 13 (医療分) 在宅医療普及啓発・人材育成研修事業関連)
- ・訪問診療又は訪問看護体制を強化する医療機関数：1機関
(No. 14 (医療分) 在宅医療設備整備事業関連)

④医療従事者の確保に関する事業

身近な地域で安心して医療を受けることができるよう、即戦力となる医師、看護師をはじめとする医療従事者の確保を図るとともに、人材の育成を進めるなど、医療従事者の絶対数の確保を図ります。

また、離職防止による人材確保の観点から、医療従事者の勤務環境改善に取り組む医療機関を支援します。

(主な目標値)

- ・ナースバンクの新規登録者数：700人以上
(No. 18 (医療分) ナースセンター事業関連)

(介護分)

③介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケア体制の構築に向けて、市町村等が見込んだ利用者数をもとに第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を計画的に行う。

【定量的な目標値】

区 分	現状 (平成29年度末)	令和2年度末
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特養)	1,828床	2,098床
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	3,420床	3,809床

区 分	現状 (第6期平均)	令和2年度
小規模多機能型居宅介護	1,627人/月	2,258人/月
認知症対応型共同生活介護	3,209人/月	3,737人/月

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

長野県では、平成29年度に実施した介護人材需給推計に基づき、2025年(平成37年)に見込まれる介護職員必要数(需要推計)、約4.5万人の確保を長期的な目標とし、少子高齢化の現状を踏まえ、特に若年世代の参入促進と潜在有資格者の復職支援、加えて、県内介護事業者の人材確保・定着力の強化に積極的に取り組む。

【定量的な目標値】

区 分	現状 (平成29年度)	目標 (令和元年度)
介護職員数(推計)	35,175人	39,547人

計画期間の2019年(令和元年)に必要な介護職員数(推計)39,547人の確保を目標とする。

2. 計画期間

平成31年4月1日～令和3年3月31日

■佐久区域

1. 目標

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- ② 居宅等における医療の提供に関する事業
- ④ 医療従事者の確保に関する事業

区域内での回復期機能の不足や診療所に従事する医師の高齢化等による訪問診療を行う医師の確保を図る。

- ③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケア体制の構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

区 分	現状（平成29年度末）	令和2年度末
地域密着型介護老人福祉施設 （小規模特養）	116床	116床
認知症対応型共同生活介護 （グループホーム）	207床	225床

区 分	現状（第6期平均）	令和2年度
小規模多機能型居宅介護	118人／月	209人／月
認知症対応型共同生活介護	194人／月	231人／月

- ⑤ 介護従事者の確保に関する目標
長野県全体目標に含む。

2. 計画期間

平成31年4月1日～令和3年3月31日

■上小区域

1. 目標

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- ② 居宅等における医療の提供に関する事業
- ④ 医療従事者の確保に関する事業

二次救急医療の圏域内での完結、隣接する区域の回復期・慢性期の一部を担っていることによる同機能の病床の確保を図る。

- ③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケア体制の構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

区 分	現状（平成29年度末）	令和2年度末
地域密着型介護老人福祉施設 （小規模特養）	165床	165床
認知症対応型共同生活介護 （グループホーム）	263床	326床

区 分	現状（第6期平均）	令和2年度
小規模多機能型居宅介護	213人／月	306人／月
認知症対応型共同生活介護	250人／月	231人／月

- ⑤ 介護従事者の確保に関する目標
長野県全体目標に含む。

2. 計画期間

平成31年4月1日～令和3年3月31日

■諏訪区域

1. 目標

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
 ② 居宅等における医療の提供に関する事業
 ④ 医療従事者の確保に関する事業
 高齢者の増加に伴う回復期・慢性期の病床の不足、在宅医療を担う診療所の減少、医師の高齢化、退院時の病院側の情報提供などの病診連携の強化を図る。
- ③ 介護施設等の整備に関する目標
 地域包括ケア体制の構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

区 分	現状（平成29年度末）	令和2年度末
地域密着型介護老人福祉施設 （小規模特養）	194床	223床
認知症対応型共同生活介護 （グループホーム）	324床	378床

区 分	現状（第6期平均）	令和2年度
小規模多機能型居宅介護	290人／月	304人／月
認知症対応型共同生活介護	360人／月	374人／月

- ⑤ 介護従事者の確保に関する目標
長野県全体目標に含む。

2. 計画期間

平成31年4月1日～令和3年3月31日

■上伊那区域

1. 目標

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
 ② 居宅等における医療の提供に関する事業
 ④ 医療従事者の確保に関する事業
 医師・看護師の確保のほか、開業医の高齢化が進む中での在宅医療・介護の充実を図る。
- ③ 介護施設等の整備に関する目標
 地域包括ケア体制の構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

区 分	現状（平成29年度末）	令和2年度末
-----	-------------	--------

地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特養)	194床	223床
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	324床	351床

区 分	現状 (第6期平均)	令和2年度
小規模多機能型居宅介護	220人/月	279人/月
認知症対応型共同生活介護	287人/月	335人/月

- ⑤ 介護従事者の確保に関する目標
長野県全体目標に含む。

2. 計画期間

平成31年4月1日～令和3年3月31日

■飯伊区域

1. 目標

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- ② 居宅等における医療の提供に関する事業
- ④ 医療従事者の確保に関する事業
救急医療の休日夜間急患診療所の維持、ICTを活用した医療機関同士のネットワーク化の促進を図る。
- ③ 介護施設等の整備に関する目標
地域包括ケア体制の構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

区 分	現状 (平成29年度末)	令和2年度末
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特養)	165床	165床
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	243床	315床

区 分	現状 (第6期平均)	令和2年度
小規模多機能型居宅介護	120人/月	162人/月
認知症対応型共同生活介護	238人/月	299人/月

- ⑤ 介護従事者の確保に関する目標
長野県全体目標に含む。

2. 計画期間

平成31年4月1日～令和3年3月31日

■木曾区域

1. 目標

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- ② 居宅等における医療の提供に関する事業
- ④ 医療従事者の確保に関する事業
医療従事者の確保のほか、県立木曾病院の拠点病院としての医療機能の充実、圏境の坂下病院(岐阜県)のダウンサイジングに伴う対応や、開業医の高齢化が進む診療所の存続を図る。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケア体制の構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

区 分	現状（平成29年度末）	令和2年度末
地域密着型介護老人福祉施設 （小規模特養）	0床	0床
認知症対応型共同生活介護 （グループホーム）	81床	81床

区 分	現状（第6期平均）	令和2年度
小規模多機能型居宅介護	23人／月	33人／月
認知症対応型共同生活介護	84人／月	95人／月

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

長野県全体目標に含む。

2. 計画期間

平成31年4月1日～令和3年3月31日

■松本区域

1. 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

② 居宅等における医療の提供に関する事業

④ 医療従事者の確保に関する事業

分娩を扱う医療機関の減少や、区域内に複数ある県内の高度先進医療を担う医療機関を中心とした全県的な診療ネットワークの整備を図る。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケア体制の構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

区 分	現状（平成29年度末）	令和2年度末
地域密着型介護老人福祉施設 （小規模特養）	173床	260床
認知症対応型共同生活介護 （グループホーム）	610床	693床

区 分	現状（第6期平均）	令和2年度
小規模多機能型居宅介護	277人／月	379人／月
認知症対応型共同生活介護	577人／月	653人／月

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

長野県全体目標に含む。

2. 計画期間

平成31年4月1日～令和3年3月31日

■大北区域

1. 目標

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- ② 居宅等における医療の提供に関する事業
- ④ 医療従事者の確保に関する事業

産科、小児科診療に従事する医師の確保、不足しているがん診療機能の充実や、豪雪地帯であっても地域内で完結できる救急医療の充実を図る。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケア体制の構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

区 分	現状（平成29年度末）	令和2年度末
地域密着型介護老人福祉施設 （小規模特養）	0床	0床
認知症対応型共同生活介護 （グループホーム）	63床	63床

区 分	現状（第6期平均）	令和2年度
小規模多機能型居宅介護	59人／月	76人／月
認知症対応型共同生活介護	57人／月	63人／月

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

長野県全体目標に含む。

2. 計画期間

平成31年4月1日～令和3年3月31日

■長野区域

1. 目標

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- ② 居宅等における医療の提供に関する事業
- ④ 医療従事者の確保に関する事業

患者の退院後の受け皿としての在宅医療の充実、在宅医療を担う医師・医療機関の負担軽減、不足する回復期機能の充実を図る。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケア体制の構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

区 分	現状（平成29年度末）	令和2年度末
地域密着型介護老人福祉施設 （小規模特養）	792床	917床
認知症対応型共同生活介護 （グループホーム）	1,068床	1,176床

区 分	現状（第6期平均）	令和2年度
小規模多機能型居宅介護	284人／月	481人／月
認知症対応型共同生活介護	962人／月	1,163人／月

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

長野県全体目標を含む。

2. 計画期間

平成31年4月1日～令和3年3月31日

■北信区域

1. 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

② 居宅等における医療の提供に関する事業

④ 医療従事者の確保に関する事業

二次救急医療の圏域内での完結、産婦人科、小児科の医師をはじめとする医療従事者の確保を図る。

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケア体制の構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

区 分	現状（平成29年度末）	令和2年度末
地域密着型介護老人福祉施設 （小規模特養）	29床	29床
認知症対応型共同生活介護 （グループホーム）	201床	201床

区 分	現状（第6期平均）	令和2年度
小規模多機能型居宅介護	23人／月	29人／月
認知症対応型共同生活介護	199人／月	205人／月

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

長野県全体目標を含む。

2. 計画期間

平成31年4月1日～令和3年3月31日

(4) 目標の達成状況

平成26年度、平成27年度、平成28年度、平成29年度及び平成30年度計画の事業評価については、別添のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

(医療分)

平成30年

9月6日 病院・医療団体等あて事業実施意向調査

令和元年

9月13日 県医療審議会にて事業計画の説明

(介護分)

平成30年

7月13日 「福祉・介護人材確保ネットワーク会議」にて事業計画の説明

8月16日 関係機関・団体等あて事業実施意向（事業提案）調査

平成31年

2月15日 「福祉・介護人材確保ネットワーク会議」にてH30実施状況、H31事業計画の説明

令和元年

6月10日 「福祉・介護人材確保ネットワーク会議」にて事業計画の説明

9月6日 関係機関・団体等あて事業実施意向（事業提案）調査

(2) 事後評価の方法

医療分に関しては、本県の医療提供体制の現状と課題に精通している、医療審議会等から意見を聴取するなどして事後評価を実施した。

介護分に関しては、関係機関・団体等で構成される「福祉・介護人材確保ネットワーク会議」において、事業計画に関する意見聴取と併せて、事業実施状況についても意見聴取を行い、事業評価を行っている。

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No. 1 (医療分)】 地域医療ネットワーク活用推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 17,567千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県内の医療機関、市町村						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想により地域全体で医療を支える体制が求められている中、医療情報連携を行い、検査や投薬の重複を抑制し医療の効率を図るとともに、専門医による診療支援や患者紹介体制を構築し、地域の医療・介護者が連携して包括的に患者を支えていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想中の必要病床数を参考値とした医療提供体制に向けた病床機能の見直し</p>						
事業の内容	医療機関間での医療連携を行うためのネットワークシステム等の整備						
アウトプット指標	地域医療ネットワーク基盤を整備する施設数：2施設						
アウトカムとアウトプットの関連	地域内の医療情報連携を推進することで、各々の医療機関や多職種の役割を意識した医療サービスの提供が活性化し、地域で患者を支える環境及び地域医療構想中の必要病床数を目安とした医療提供体制が整備される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 17,567	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円) 3,902	
基金		国 (A)		(千円) 3,902		公民の別	(千円) 0
		都道府県 (B)		(千円) 1,952			うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
		計 (A+B)		(千円) 5,854			
その他 (C)		(千円) 11,713					
備考							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No. 2 (医療分)】 がん医療提供体制施設設備整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 231,893 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	上小、諏訪、木曾、大北、長野、北信						
事業の実施主体	がん診療を行う県内の医療機関						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想により地域全体で医療を支える体制が求められている中、全ての医療圏において、良質かつ適切ながん医療の提供体制を整備し、慢性期病床等の効率的な運用を図る必要がある。						
	アウトカム指標：集学的治療の実施医療圏数（がん診療連携拠点病院等の整備） 9医療圏（2017年） → 10医療圏（2023年目標）						
事業の内容	がん診療を実施する医療機関が行う施設及び設備の整備に係る経費に対する補助						
アウトプット指標	事業実施機関数：8病院						
アウトカムとアウトプットの関連	県内のがん医療提供体制の整備を着実に進めることで、疾患に対する医療機関間の役割分担が促され、地域医療構想中の必要病床数を目安とした医療提供体制が整備される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 231,893	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 42,082
		基金	国 (A)	(千円) 42,082			民
			都道府県 (B)	(千円) 21,041		うち受託事業等 (再掲) (千円) 0	
			計 (A+B)	(千円) 63,123			
		その他 (C)	(千円) 168,770				
備考							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No. 3 (医療分)】 周術期等病床機能補助事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 30,336千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	県内の医療機関							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	地域医療構想の達成のためには、合併症の予防による入院期間の短縮化や再入院の防止が求められる。高齢化に伴う脳血管疾患を遠因とする誤嚥性肺炎や感染症増加の防止のためには、入院医療における医科歯科連携を進めていくことが必要である。また、入院時からの歯科治療の実施により退院時の歯科診療所との連携を進め、在宅療養環境の構築を進めていくことが必要となっている。							
	アウトカム指標：長野県がん診療医科歯科連携事業登録歯科医療機関数 202か所(2017年時点) → 202か所以上(2023年目標)							
事業の内容	術後の誤嚥性肺炎・感染症の予防や、地域の歯科口腔外科併設病院と郡市歯科医師会等が連携した退院後の生活支援など、周術期口腔機能管理体制の整備を目的とした、病院における設備整備に対して補助する。							
アウトプット指標	事業実施病院での周術期口腔機能管理料算定件数：10件／1か月							
アウトカムとアウトプ ットの関連	病院における周術期口腔ケアの実施により合併症が予防され早期退院が図られることや地域の医科歯科連携体制の充実による再入院の防止により、地域医療構想中の必要病床数及び在宅医療需要に応じた医療提供体制が整備される。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		30,336			基金充当額 (国費) における 公民の別	5,181
		基金	国(A)	(千円)				1,014
			都道府県 (B)	(千円)				
			計(A+B)	(千円)				
その他(C)		(千円)	0					
備考								

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業																												
事業名	【No. 4 (医療分)】 地域医療構想調整会議活性化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 45,706 千円																								
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域																												
事業の実施主体	長野県																												
事業の期間	平成31年4月1日～平成令和2年3月31日																												
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>地域医療構想の達成に向け、各医療機関の病床機能を定量的に把握し、機能分化に向けた協議を進めるとともに、地域包括ケアの担い手との連携や、住民に対し地域医療構想の必要性を周知する必要がある。</p> <p>そのためには、病床機能報告や医療計画策定支援データブックだけでは把握できない、各医療機関が対応している患者の疾病・重症度や受療動向について分析し、調整会議を活性化していく必要がある。</p>																												
	<p>アウトカム指標：病床機能毎の病床数（現時点で転換が予定されているもの）</p> <table border="1"> <tr> <td>高度急性期</td> <td>0</td> <td>→</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>急性期</td> <td>513</td> <td>→</td> <td>391</td> </tr> <tr> <td>回復期</td> <td>487</td> <td>→</td> <td>521</td> </tr> <tr> <td>慢性期</td> <td>564</td> <td>→</td> <td>364</td> </tr> <tr> <td>休床等</td> <td>36</td> <td>→</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,600</td> <td>→</td> <td>1,276</td> </tr> </table>						高度急性期	0	→	0	急性期	513	→	391	回復期	487	→	521	慢性期	564	→	364	休床等	36	→	0	計	1,600	→
高度急性期	0	→	0																										
急性期	513	→	391																										
回復期	487	→	521																										
慢性期	564	→	364																										
休床等	36	→	0																										
計	1,600	→	1,276																										
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療構想の達成に向けた取組を推進するためのセミナーの開催 ・地域医療構想の議論をより活性化させるため、病床機能報告や医療計画策定支援データブックだけでは把握できない、医療機関ごとに対応している患者の疾病・重症度や患者の受療動向を分析 ・分析結果を地域医療構想アドバイザーと共有し調整会議での協議に活用 																												
アウトプット指標	<p>セミナーの開催回数：2回</p> <p>分析データを活用した調整会議の開催：延べ40回</p>																												
アウトカムとアウトプ ットの関連	<p>地域医療構想の将来の病床数の必要量に加え、患者の疾病・受療動向に着目したデータを地域医療構想アドバイザーと連携し、調整会議の協議を進めることで、地域医療構想の達成に向けた取組をより推進することができる。</p>																												
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)																						
			45,706	26,997			26,997																						
			国 (A)	(千円)		民	(千円)																						
			26,997	13,498			0																						
			都道府県 (B)	(千円)			0																						
計 (A+B)	(千円)	40,495	うち受託事業等 (再掲) (千円)																										
40,495	(千円)	5,211	0																										
その他 (C)	(千円)	5,211																											
備考																													

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 5 (医療分)】 医療介護連携推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,196 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想により地域全体で医療を支える体制が求められている中、急性期から他医療機能への転換を図るために病院外での療養患者に対する提供体制を確保することが必要。そのためには、医療・介護分野の多職種が連携し病院外での療養を支える体制の構築が求められている。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想中の 2025 年の必要病床数及び在宅医療等の必要量を参考値とした医療介護提供体制に向けた病床機能の見直し</p>					
事業の内容	入院医療の機能分化と医療介護連携を進める上で必要となる多職種連携のためのスキル向上研修会等の開催。					
アウトプット指標	<p>研修会の開催回数：3回</p> <p>研修会参加者：250人</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	医療介護関係者の連携が強化されることにより、病院外での療養患者を受け入れる体制が構築され、入院医療の機能分化に寄与する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,196	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 2,798 (千円) 0 うち受託事業等(再掲)(注2) (千円) 0
		基金	国(A) (千円) 2,798			
			都道府県(B) (千円) 1,398			
			計(A+B) (千円) 4,196			
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 6 (医療分)】 医療介護連携コーディネーター事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 13,724 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県医師会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想により地域全体で医療を支える体制が求められている中、急性期から他医療機能への転換を図るために病院外での療養患者に対する提供体制を確保することが必要。そのためには、医療・介護分野の多職種が連携し病院外での療養を支える体制の構築が求められている。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想中の2025年の必要病床数及び在宅医療等の必要量を参考値とした医療介護提供体制に向けた病床機能の見直し</p>					
事業の内容	入院機能の分化、医療介護連携を円滑に進めるため、各職種の連携を推進するコーディネーターを養成し、モデル地区において多職種連携の推進を図る。また、医療介護連携や多職種連携を推進するためのスキル向上研修会等の開催。					
アウトプット指標	研修会の開催回数：14回、研修会参加者：700人					
アウトカムとアウトプットの関連	医療介護関係者の連携が強化されることにより、病院外での療養患者を受け入れる体制が構築され、入院医療の機能分化に寄与する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 13,724	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 7,592	民	(千円) 7,592
			都道府県 (B)	(千円) 3,795		うち受託事業等(再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 11,387		(千円) 0
		その他(C)	(千円) 2,337			
備考(注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 7 (医療分)】 多職種連携研修事業 (歯科医療分野)			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,711 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	郡市歯科医師会、県歯科衛生士会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>地域医療構想により地域全体で医療を支える体制が求められている中、病床のダウンサイジングにより増加する病院外での療養患者に対する医療提供体制の構築が求められている。</p> <p>特に疾病構造の変化により脳血管疾患が増加することから、回復期機能と地域での療養体制が必要となる。</p> <p>そのために、歯科医療分野の多職種が回復期機能を持つ病院との連携し、効果的な口腔ケアを行うことで、肺炎等による再入院の減少や疾病管理を行うことが求められる。</p> <p>アウトカム指標： 地域医療構想中の 2025 年の必要病床数を参考値とした医療提供体制に向けた病床機能の見直し</p>					
事業の内容	郡市歯科医師会が行う歯科分野の多職種連携のためのスキル向上研修会の開催					
アウトプット指標	多職種連携研修会参加者数：180 人					
アウトカムとアウトプ ットの関連	<p>多職種が参加する在宅歯科医療に関する研修会を開催することで、県内における効率的な歯科医療提供体制が構築される。</p> <p>また、退院後の患者の肺炎等による再入院率が減少することにより、病床のダウンサイジングに寄与する。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,711	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 1,800			
		都道府県 (B)	(千円) 900		民	(千円) 1,800
		計 (A+B)	(千円) 2,700			うち受託事 業等 (再 掲) (注2) (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 2,011			
備考 (注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No. 8 (医療分)】 病床機能転換に係る看護体制強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,000 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	県内の医療機関							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢社会への対応として、供給過剰となっている高度急性期、急性期病床を回復期 病床に転換し、院外の体制構築とあわせて、患者を地域全体支えていく取り組みが各 地で進められている。この病床転換後の回復期病床においては、作業療法士や理学療 法士といった多職種との連携、医療技術及び介護技術に長けた、看護師の配置が必要 となってくる。							
	アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1389.7人(2016年時点)→1,389.7人以上(2022年目標)							
事業の内容	病床機能転換後の主に回復期病床において必要となる、認知症看護や皮膚排泄ケ ア看護などの技術(認定看護師資格)の取得に要する経費に対して補助する。							
アウトプット指標	認定看護師資格取得者数：7名以上							
アウトカムとアウトプ ットの関連	看護師が、病床機能転換後に必要な知識等を習得することで、高度な技術を保 持する保健師の養成が進み、ひいては看護職員の勤務地としての魅力の向上及び 新たな看護職員の確保につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		8,000		公	1,600	
		基金	国(A)	(千円)		基金充当額 (国費) における 公民の別	民	(千円)
			都道府県 (B)	1,334				1,066
			計(A+B)	4,000				うち受託事業等 (再掲)
その他(C)		(千円)			(千円)			
		4,000			0			
備考								

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No. 9 (医療分)】 病床機能転換に伴う医療従事者の適正配置事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 94,690 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>地域医療構想により入院機能の機能分化が求められるが、充実すべき回復期では、肺炎や軽症急性期などの患者に対応できる医師が必要。</p> <p>病院の役割分担に応じた医療従事者の適正な配置を行う必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 地域医療構想中の 2025 年の必要病床数を参考値とした医療提供体制に向けた病床機能の見直し</p>						
事業の内容	地域医療構想の達成に向け、医師をはじめとする医療従事者の適正な配置を行い、病院機能に応じた機能分化を行う。						
アウトプット指標	<p>地域医療対策協議会の開催回数：4回</p> <p>地域医療人材拠点病院の指定数：11 病院</p> <p>地域医療人材拠点病院への医師紹介数：4人</p>						
アウトカムとアウトプットの関連	医療従事者の適正な配置を支援することにより、病床の機能分化に寄与する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公 民	
			都道府県 (B)	(千円)			(千円)
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注3)							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No. 10 (医療分)】 医療施設等体制強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,535 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	木曾、大北							
事業の実施主体	県内の医療機関							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	地域医療構想の達成のためには、回復期への転換を進める他、医療機関の役割に 応じた高度急性期・急性期機能の集約化や一次医療の提供体制を整備していく 必要がある。中山間地等で医療資源の乏しい医療圏を有する当県では、脆弱な分 野の基礎的な診療機能の底上げと広域医療圏で対応する高度又は特殊な医療提供 体制の整備を進めていく必要がある。							
	アウトカム指標：地域医療構想中の2025年の必要病床数を参考値とした医療提供 体制に向けた病床機能の見直し							
事業の内容	①診療機能の向上に資する基礎的な設備の導入支援 ②高度で特殊な医療を提供する体制を維持強化するための施設・設備整備を支援 ※上記の対象となる医療機関は次のとおり ①県の医療計画、5疾病5事業及び在宅医療の分野ごとに脆弱と位置付けら れる医療圏で、当該分野の基礎的な診療体制を整備 ②脆弱な分野を有する医療圏と連携し、高度で特殊な医療の提供体制を整備							
アウトプット指標	実施医療機関数：2病院							
アウトカムとアウトプ ットの関連	各医療圏の医療資源の配置状況や医療機関の役割に応じた高度急性期機能の集 約化や回復期を含む基礎的な提供体制の整備を行うことができる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		7,535		公	1,674	
		基金	国 (A)	(千円)		基金充当額 (国費) における 公民の別	民	(千円)
			都道府県 (B)	837				0
			計 (A+ B)	2,511				うち受託事業等 (再掲)
その他 (C)	5,024	(千円)	0					
備考								

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No. 11 (医療分)】 医学的リハビリテーション施設設備整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,211千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県内の医療機関						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	地域医療構想により地域全体で患者を支える体制が求められている中、術後の患者が病院以外の住み慣れた地域で安心して療養生活を送るためには、理学療法士の確保・養成や複雑で多様な訓練を可能とする機器の整備が求められている。						
	アウトカム指標：地域医療構想中の必要病床数を参考値とした医療提供体制に向けた病床機能の見直し						
事業の内容	医学的リハビリテーションを提供する医療機関における、重度上肢麻痺患者等に用いるリハビリテーション機器の整備に対して支援する。						
アウトプット指標	実施医療機関数：2病院						
アウトカムとアウトプ ットの関連	入院患者へ質の高い医学的リハビリテーションの提供を通じて、患者の自主訓練の促進やQOLの向上に寄与し、病院以外の住み慣れた地域で療養生活を望む患者の選択肢を充実させることで、地域医療構想中の必要病床数を目安とした医療提供体制が整う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		(A+B+C)		4,211		934	
		基金	国 (A)			(千円)	0
			都道府県 (B)			(千円)	
			計 (A+B)			(千円)	
その他 (C)		(千円)	0				
		1,402	2,809	0			
備考							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No. 12 (医療分)】 院内助産所施設・設備整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,260 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	松本							
事業の実施主体	県内の医療機関							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	産科・産婦人科を標榜する医療施設及び分娩取扱い施設の減少や産科医の絶対数の不足等により、周産期医療を担う医療機関の負担が増加している。周産期医療体制を維持するためには、妊産婦の妊娠・出産・育児に対する多様なニーズに応えられる地域の安全・安心・快適なお産の場の確保が必要となっている。							
	アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1,389.7人(2016年時点)→1,389.7人以上(2022年目標)							
事業の内容	院内助産所・助産師外来の開設に必要な設備整備に要する費用の一部補助。							
アウトプット指標	事業実施医療機関数：1施設							
アウトカムとアウトプ ットの関連	院内助産所・助産師外来の開設を支援し、助産師職能の活用促進と産科医師の負担軽減によって、助産師の資質の向上と産科医療の充実が図られ、勤務地として魅力の向上さらには看護職員(助産師)の増加につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 7,260	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円) 0		
		基金	国(A)			(千円) 838	民	(千円) 838
			都道府県 (B)			(千円) 419		うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
			計(A+B)			(千円) 1,257		
		その他(C)		(千円) 6,003				
備考								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 13 (医療分)】 在宅医療普及啓発・人材育成研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,495千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	佐久、諏訪、飯田、松本、長野							
事業の実施主体	郡市医師会、長野県栄養士会、長野県理学療法士会等							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>県内では、県医師会をはじめ在宅医療の推進のために様々な取り組みが進められているが、今後高齢者を支えることになる若い世代への在宅医療の普及や医療従事者の参画を促すには時間を要するところである。</p> <p>超高齢社会に備えるためには、地域住民に対する普及啓発と医療従事者の人材育成の取組を中長期的に着実に進める必要がある。</p>							
	<p>アウトカム指標：</p> <p>在宅療養支援診療所数 254か所（2017年時点） → 266か所（2020年目標）</p> <p>在宅療養支援病院数 25か所（2017年時点） → 26か所（2020年目標）</p> <p>在宅での看取りの割合（自宅及び老人ホームでの死亡） 23.8%（H29時点） → 23.8%以上（全国トップクラスを維持）（令和2年目標）</p> <p>かかりつけ医をもつ人の割合 67.4%（2017年時点） → 67.4%以上（2023年目標）</p>							
事業の内容	地域住民への在宅医療やかかりつけ医の普及啓発及び医療関係者の在宅医療に関する知識の充実のために開催する研修会の経費に対して補助する。							
アウトプット指標	<p>研修会への参加者：350人</p> <p>住民への在宅医療やかかりつけ医の普及啓発用冊子等配布数：5,000冊以上</p>							
アウトカムとアウトプ ットの関連	医療関係者及び地域住民に対する在宅医療やかかりつけ医の普及啓発と医療従事者の人材育成を活性化させることで、在宅医療を提供する側と受ける側の相互理解が進み、住民が安心して、住み慣れた場所で最期を迎えることができるようになる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		8,495		公	1,977	
		基金	国 (A)	(千円)		3,371	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)		1,686		1,395
			計 (A+B)	(千円)		5,057		うち受託事業等 (再掲)
その他 (C)	(千円)	3,438	(千円)	0				
備考								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 14 (医療分)】 在宅医療設備整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,323千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	諏訪						
事業の実施主体	県内の医療機関						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者の多くが住み慣れた自宅や地域で暮らし続けたいと考える中、身近な生活圏域で様々な主体により高齢者を支えることのできる地域包括ケア体制の構築が求められている。その1つとして、在宅医療の提供体制の拡充は不可欠であり、特に長野県では、県土が広く、中山間地も多いため、患者宅等における医療サービスの効率的な提供も必要となっている。						
	アウトカム指標： 在宅療養支援診療所数 254か所（2017年時点） → 266か所（2020年目標） 在宅療養支援病院数 25か所（2017年時点） → 26か所（2020年目標） 在宅での看取りの割合（自宅及び老人ホームでの死亡） 23.8%（H29時点） → 23.8%以上（全国トップクラスを維持）（令和2年目標）						
事業の内容	訪問診療又は訪問看護を増強するための設備整備（訪問用車両、診療機器、患者情報記録用の情報端末類等）に対して補助する。						
アウトプット指標	訪問診療又は訪問看護体制を強化する医療機関数：1機関						
アウトカムとアウトプ ットの関連	訪問診療又は訪問看護体制を強化する医療機関数が増加することで、病院以外の住み慣れた場所で在宅患者が安心して最期を迎えられる環境が整備される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		(A+B+C)		1,323		294	
		基金	国 (A)	(千円)		294	0
			都道府県 (B)	(千円)		147	
			計 (A+B)	(千円)		441	
その他 (C)	(千円)	882	0				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 15 (医療分)】 産科医等確保支援事業				【総事業費】 133,650 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	県内の医療機関							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	県内における産科医不足は深刻化しており、分娩取扱医療機関数も減少（H13：68箇所→H31.2：40箇所）している。状況を改善するためには、産科・産婦人科の研修医の定着に関する取り組みを支援し、分娩取扱医療機関数の減少に歯止めをかけ、地域の産科医療の提供体制を維持しなければならない。							
	アウトカム指標 ・分娩を扱う医療機関数：40施設（H30）→40施設（H31） ・人口10万人当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数：7.6人（H28）→9.0人（H35）							
事業の内容	産科医等の不足により、分娩を取り扱う産科医療機関が急速に減少する中、分娩を取り扱う産科医等の処遇を改善するため、産科医療機関が行う産科医等に対する分娩手当等支給に要する経費に対して補助する。							
アウトプット指標	手当支給施設数：42施設 手当支給件数：13,365件							
アウトカムとアウトプットの関連	分娩手当の支給等により産科医の勤務条件の改善に取り組む医療機関を支援することで、分娩を取扱う産科医の定着及び確保を図ることができる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 133,650	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円) (想定不能)		
		基金	国 (A)			(千円) 29,708	公	(千円) (想定不能)
			都道府県 (B)			(千円) 14,853		
			計 (A+B)			(千円) 44,561		
		その他 (C)		(千円) 89,089		民	うち受託事業等 (再掲) (千円) (想定不能)	
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 16 (医療分)】 薬剤師復職・就業支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,757 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県薬剤師会						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	現在、医薬分業の推進、病院等の薬剤師業務の多様化、薬学部教育の6年制の導入等の影響により、慢性的に薬剤師が不足している。長野県では薬学部を有していないことから、新卒薬剤師の確保や実習指導者の養成が特に大きな課題となっている。						
	アウトカム指標：人口10万人あたりの薬局勤務薬剤師数の増加 127.7人 (H28時点) → 135.6人 (H35)						
事業の内容	地域の病院・薬局等と連携した研修プログラムや復職・就業支援相談会を実施し、円滑な就業を支援する。						
アウトプット指標	研修参加者数：20名 (H29年度 14名)						
アウトカムとアウトプ ットの関連	主に結婚・出産により離職している女性薬剤師の復職を支援することにより、地域包括ケア等の在宅医療への対応のために不足している薬剤師を確保することができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,757	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 1,172			民
			都道府県 (B)	(千円) 585		うち受託事業等 (再掲) (千円) 0	
			計 (A+B)	(千円) 1,757			
		その他 (C)	(千円) 0				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 17 (医療分)】 新人看護職員研修指導体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 74,908 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県内の医療機関						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療が高度・多様化するなか、看護の質の向上や医療安全の確保とともに早期離職防止の観点から、新人看護職員の質の向上を目的とした卒後研修は不可欠な状況となっている。						
	アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1,389.7人(2016年時点) → 1,389.7人以上(2022年目標)						
事業の内容	医療機関において新人看護職員が卒後研修を受けられる体制を構築するため、次の取組に要する経費に対して補助する。 ① 教育指導者や新人看護職員数に応じた教育担当者の配置等 ② 他の医療機関の新人看護職員の研修受入						
アウトプット指標	研修実施医療機関数：47施設以上						
アウトカムとアウトプ ットの関連	医療機関の現場において、新人看護職員が卒後研修を受けられる体制の構築を支援することで、看護の質の向上、医療安全の確保、早期離職防止を図り、看護職員の確実な定着が促進される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 74,908	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 16,632
		基金	国(A)	(千円) 21,219			民
			都道府県 (B)	(千円) 10,609		うち受託事業等 (再掲) (千円) 0	
			計(A+B)	(千円) 31,828			
		その他(C)	(千円) 43,080				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 18 (医療分)】 ナースセンター事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 32,747 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	長野県 (委託先: 長野県看護協会)							
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	平成 28 年末の人口 10 万人あたりの就業看護職員数は 1,272.9 人と全国を上回っているが、二次医療圏ごとには地域間の偏在が見られる。また、県内の病院に勤務する常勤看護職員の離職率は、全国を下回るものの、8.8%高い水準にあり、看護職員の有効求人倍率も 2.67 (H28) と高く、慢性的に確保が困難な状況にある。							
	アウトカム指標: 人口10万人あたりの就業看護職員数 1,389.7 人 (2016 年時点) → 1,389.7 人以上 (2022 年目標)							
事業の内容	看護職員の就業の促進・確保の拠点となっている長野県ナースセンターにおいて、看護職員の確保・定着対策の総合的な推進を図る看護職員の再就業の促進や離職防止等のため、次の事業を実施する。 ①ナースバンク事業 (再就業相談事業)、②看護の心普及事業 (看護の心 PR 事業、看護学生向け U・I ターン促進事業)、③派遣面接相談事業 (就業相談員派遣面接相談事業)、④再就職支援研修事業 (再就職支援研修会 病院・助産師・訪問看護コース)、⑤プラチナナースのセカンドキャリア支援事業 (定年等による退職後の再就業促進)							
アウトプット指標	○ナースバンクの新規登録者数: 700 人 ○再就職支援研修会受講者数: 150 人 ○看護学生向け U・I ターン事業参加者数: 学生 300 人、病院等施設 50 施設 ○セカンドキャリア研修会受講者数: 100 人							
アウトカムとアウトプ ットの関連	ナースバンクへの求人・求職の登録を活性化させ、求人・求職者双方の選択肢を充実させたり、就労相談や再就職支援研修会に参加した者に対し、丁寧な再就業に関する助言等を行うことで、就業への意欲や自信を与え、再就業を促進させる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		(A+B+C)		32,747			0	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			5,536		11,071
			計 (A+B)			16,607		うち受託事業等 (再掲)
その他 (C)		(千円)	11,071	(千円)				
		16,140						
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 19 (医療分)】 助産師支援研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,097千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	長野県 (委託先: 長野県看護協会)								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	県内では助産師のニーズが高まっているが、ハイリスク分娩、正常分娩の件数が医療機関毎に異なり、勤務先医療機関により実践能力に差が生じてしまう。周産期医療の充実のためには、県内助産師の助産技術についてのレベルアップを図り、助産師数を増やす必要がある。								
	アウトカム指標: 人口10万人あたりの就業看護職員数 1,389.7人 (2016年時点) → 1,389.7人以上 (2022年目標)								
事業の内容	助産師が医師との協働による正常産の進行管理を自ら行なうことができるように、必要な知識・技術の習得を目的とした、産科医師による、最近の産科医療・超音波診断方法・NST 観察方法の講義及び実技指導についての研修会を実施する。								
アウトプット指標	研修会の参加者数: 180人								
アウトカムとアウトプ ットの関連	助産師が専門的な知識技術を習得することにより、長野県内の周産期医療レベルの向上が図られるのみならず、看護職員の勤務地としての魅力も増進され、新たな看護職員の確保につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,097	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円) 0		
		基金	国 (A)				(千円) 731	公民の別	(千円) 731
			都道府県 (B)				(千円) 366		うち受託事業等 (再掲) (千円) 731
			計 (A+B)				(千円) 1,097		
		その他 (C)		(千円) 0					
備考									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 20 (医療分)】 看護職員専門分野研修				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,940 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県看護大学						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	高度医療の急速な進展、医師不足に伴う業務の拡大、患者の高齢化に伴い、看護に対する社会の要請水準が高くなってきており、それらに応えられる看護を実践できる認定看護師の養成が求められている。						
	アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1,389.7人(2016年時点) → 1,389.7人以上(2022年目標)						
事業の内容	県内唯一の認定看護師養成機関である長野県看護大学において認定看護師教育課程を設営する。						
アウトプット指標	認定看護師の養成 認知症看護：25人						
アウトカムとアウトプ ットの関連	水準の高い看護実践ができる認定看護師の養成を通じて、現場での看護技術ややりがいが増えることで、看護職員の勤務地としての魅力も増進され、新たな看護職員の確保につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,940	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 1,960
		基金	国 (A)	(千円) 1,960			民
			都道府県 (B)	(千円) 980		うち受託事業等 (再掲) (千円) 0	
			計 (A+B)	(千円) 2,940			
		その他 (C)	(千円) 0				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 21 (医療分)】 保健師専門研修 (中堅期保健師研修)				【総事業費 (計画期間の総額)】 640 千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	長野県								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療人材が不足する中、地域包括ケアシステムの充実が急がれていることから、保健師による地域保健活動のニーズが高まっている。 そのため、地域住民の多様な健康ニーズや新たな健康課題に対応できる能力を有した実務リーダーとしての中堅期保健師の確保が求められている。								
	アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1,389.7人(2016年時点) → 1,389.7人以上(2022年目標)								
事業の内容	地域住民の様々な健康ニーズや新たな健康課題に対応していくために必要な知識及び技術を、中堅期保健師の経験年数等に応じた体系的な研修を通じて習得する。								
アウトプット指標	中堅期保健師研修会開催数 2回(延60人)								
アウトカムとアウトプ ットの関連	保健師が、地域特性に応じた保健福祉活動を展開するために必要な知識等を習得することで、保健師の資質の向上と地域福祉の充実が図られ、看護職員の勤務地としての魅力の向上さらには新たな看護職員の確保につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		640			182		
		基金	国(A)				(千円)	91	(千円)
			都道府県(B)				(千円)	273	0
			計(A+B)				(千円)	367	うち受託事業等 (再掲) (千円)
その他(C)		(千円)	0	0					
備考									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 22 (医療分)】 看護師等養成所運営費補助金				【総事業費 (計画期間の総額)】 198,565 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県内の看護師等養成所						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療ニーズの多様化や看護技術の高度化に対応した看護職員の養成及び医療現場への安定的な供給は、今後の地域医療の根幹を支えるため、喫緊の課題となっている。これら課題解決のためには、看護師等養成所において質の高い候補生を養成し、県内医療機関への就業へと確実に結び付けなければならない。						
	アウトカム指標：県内就業率 83.2% (H28時点) →83.2%以上 (H31目標) (進学者を除く)						
事業の内容	看護師等養成所の運営に要する経費に対して補助する。						
アウトプット指標	補助養成所数：11校						
アウトカムとアウトプ ットの関連	看護師等養成所において教育環境及び教育内容の充実を図ることで、長野県における地域性や傷病の動向などに即した実践力の高い看護職員を県内の医療機関へ多数輩出することができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 198,565	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円) 0	
		基金	国 (A)	(千円) 97,780		公民の別	(千円) 97,780
			都道府県 (B)	(千円) 48,891			うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 146,671			
		その他 (C)	(千円) 51,894				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 23 (医療分)】 看護職員等確保対策施設整備事業 (看護師等養成所施設整備事業関係)				【総事業費 (計画期間の総額)】 613,469 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	佐久、諏訪、松本						
事業の実施主体	県内の医療機関						
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	少子高齢化の進行と共働き世帯が増加する現代において、不足する看護職員等を確保するためには、新規養成を図る必要がある。						
	アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1,389.7人 (2016年時点) → 1,389.7人以上 (2022年目標)						
事業の内容	学校又は養成所(寄宿舎を含む。)の新築、増改築または改修に要する工事費・工事請負費に対して補助する。						
アウトプット指標	看護師等養成所施設整備を行う養成所数：2 養成所以上						
アウトカムとアウトプ ットの関連	看護師等養成所の新築、増改築または改修工事を行う医療機関を支援することで、教育環境を充実させ、看護職員の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 613,469	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 97,367			民
			都道府県 (B)	(千円) 48,684		うち受託事業等 (再掲) (千円) 0	
			計 (A+B)	(千円) 146,051			
		その他 (C)	(千円) 467,418				
備考	令和元年度：102,803 千円、令和2年度：43,248 千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 24 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,593 千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	長野県								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>医師をはじめとする医療スタッフの離職防止や医療安全の確保を図るため、医療法の改正に基づき、平成26年6月から医療機関と行政が一体的に医療従事者の勤務環境の改善を促進に努めることとされた。</p> <p>県内においても、医療従事者の勤務環境改善は、喫緊の課題である医療従事者の確保のために、積極的に推進する必要がある。</p>								
	<p>アウトカム指標：人口10万人当たり医療施設従事医師数 226人 (H28時点) → 250人 (H35目標)</p>								
事業の内容	<p>PDCAサイクルを活用し、計画的に勤務環境改善に取り組む医療機関に対して次の支援を総合的・専門的に行う。</p> <p>①専門アドバイザーによる相談事業 ②研修会・セミナーの開催 ③医療勤務環境改善支援センター運営協議会</p>								
アウトプット指標	センター支援により勤務環境改善計画を新たに策定する医療機関数：2病院								
アウトカムとアウトプ ットの関連	勤務環境改善の取組を行う医療機関数を増やすことで、医療従事者の離職防止及び新規確保、医療の質の向上、患者の安全に貢献する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,593	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円) 3,724			
		基金	国 (A)			(千円) 3,724	公	(千円) 0	
			都道府県 (B)			(千円) 1,862			民
			計 (A+B)			(千円) 5,586			
		その他 (C)		(千円) 7		うち受託事業等 (再掲) (千円) 0			
備考									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 25 (医療分)】 病院内保育所運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 347,987 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	県内の医療機関							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>少子高齢化の進行と共働き世帯が増加する現代において、不足する看護職員等を確保するためには、ワークライフバランスを考慮した働きやすい環境を整備し、再就業促進・離職防止を図る必要がある。</p>							
	<p>アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1,389.7人(2016年時点) → 1,389.7人以上(2022年目標)</p>							
事業の内容	看護職員、女性医師等の働きやすい環境を整備することを目的に、病院内保育所の運営に要する経費に対して補助する。							
アウトプット指標	事業実施医療機関数：37 施設							
アウトカムとアウトプ ットの関連	病院内保育所を運営する医療機関等に対して補助を行うことで、看護職員、女性医師等の働きやすい環境を整備し、再就業促進・離職防止を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 347,987	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0	
		基金	国 (A)			(千円) 42,335	民	(千円) 42,335
			都道府県 (B)			(千円) 21,168		うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
			計 (A+B)			(千円) 63,503		
		その他 (C)		(千円) 284,484				
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 26 (医療分)】 医療従事者勤務環境改善施設整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 82,183 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県内の臨床研修指定病院または二次救急指定病院等						
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	長野県では、人口10万人当たりの医療施設従事医師数は、全国平均を下回っているなど、医療従事者の慢性的な不足に加え、現在勤務している者の定着も大きな課題となっている。特に、夜間・休日における患者の集中、小児科・産科にみられるように広く薄い配置等による過重労働を強いられている中、業務負担を図るため各医療機関の取り組みの強化が求められている。						
	アウトカム指標：人口10万人当たり医療施設従事医師数 226人 (H28時点) → 250人 (H35目標)						
事業の内容	狭小となっている医局施設の改修や業務負担の軽減のための注射薬自動払出システムや手術情報システムの導入、その他の医療従事者の勤務環境改善に資する施設等の整備費に対して助成する。						
アウトプット指標	整備を行う施設数：5医療機関						
アウトカムとアウトプ ットの関連	医療従事者の勤務環境改善に向けた対策が講じられることで、現職の離職防止、さらには研修医等の勤務先として魅力的な環境づくりが進み、医師をはじめとする医療従事者数の確保が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 82,183	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円) 16,625	
		基金	国 (A)			(千円) 18,262	うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
			都道府県 (B)			(千円) 9,131	
			計 (A+B)			(千円) 27,393	
		その他 (C)		(千円) 54,790			
備考	令和元年度：17,409千円、令和2年度：9,984千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 27 (医療分)】 小児救急電話相談事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 17,384 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	長野県 (委託先: NPO 法人 e-MADO 病気のこどもの総合ケアネット及びコールセンター事業者)							
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	幅広く初期治療を実施する小児科医の減少や、休日・夜間のこどもの急な病気やけが等の発生時における保護者の病院指向などのため、軽症者を含む多くの小児患者が休日・夜間の病院に集中することにより、病院勤務の小児科医の負担が増大している。							
	アウトカム指標: 人口10万人当たり医療施設従事医師数 226 人 (H28 時点) → 250 人 (H35 目標)							
事業の内容	毎日 19 時～翌日 8 時まで、看護師等による電話相談業務や啓発活動等を行う。							
アウトプット指標	電話相談対応件数: 6,232 件 (直近 5 ヶ年の平均相談件数) 研修会兼市民公開講座の開催: 1 回 (参加者 40 名) 電話相談に納得した割合: 96.1%以上							
アウトカムとアウトプ ットの関連	当該事業において、小児の保護者からより多くの利用と満足を得ることで、軽症者が小児救急にかかるケースが抑えられ、小児医がより必要とされる重症患者の治療に専念できる環境が整い、医療従事者の確保につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		17,384		公	0	
		基金	国 (A)	(千円)		基金充 当額 (国費) におけ る 公民の 別	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)				11,589
			計 (A+B)	(千円)				17,384
その他 (C)	(千円)	0	(千円)	11,589				
備考								

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業										
事業名	【No. (介護分)】 介護施設等整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 未定							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	佐久圏域、上小圏域、諏訪圏域、上伊那圏域、飯伊圏域、木曾圏域、大北圏域、松本圏域、長野圏域、北信圏域										
事業の実施主体	長野県										
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。										
	アウトカム指標：地域密着型特別養護老人ホームの定員総数 2,098人										
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>96床(4カ所)</td> </tr> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>					整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	96床(4カ所)		
整備予定施設等											
地域密着型特別養護老人ホーム	96床(4カ所)										
アウトプット指標	<p>・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現状(平成30年度末)</th> <th>令和元年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特養)</td> <td>1,828床</td> <td>1,924床</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	現状(平成30年度末)	令和元年度末	地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特養)	1,828床	1,924床
区 分	現状(平成30年度末)	令和元年度末									
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特養)	1,828床	1,924床									
アウトカムとアウトプットの関連	特別養護老人ホーム待機者の減										
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)						
			国(A)	都道府県 (B)							
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 未定	(千円) 1,208,650	(千円) 604,326	(千円) 未定						
②施設等の開設・設	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)							

	置に必要な準備経費		未定				未定	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修		(千円) 未定	(千円)	(千円)	(千円)	(千円) 未定	
	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 未定	基金充当額 (国費)における公民の別 (注3) (注4)	公	民	(千円) 想定不能
	基金	国 (A)		(千円) 1,208,650				うち受託事業等 (再掲) (千円) 想定不能
都道府県 (B)			(千円) 604,326					
計 (A+B)			(千円) 1,812,976					
	その他 (C)		(千円) 未定					
備考 (注5)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業					
事業名	【No.1 福祉・介護人材確保ネットワーク会議 (介護分)】			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,143 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域					
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	関係機関・団体の参画による事業連携・推進基盤の構築					
	アウトカム指標： 関係団体等によるネットワークを構築し、県内介護人材の確保・定着・育成等に向けた施策に協働で取り組む。					
事業の内容	県内の福祉・介護事業所団体、職能団体、介護福祉士養成施設団体、労働局等が、ネットワーク会議で、以下テーマについて検討・推進 ①人材確保・定着 (人材確保・定着に向けた事業の協働実施) ②人材育成 (キャリアパス構築への支援) ③イメージアップ (広報啓発ツールを活用したイメージアップ)					
アウトプット指標	ネットワーク会議の開催 本会議：年2回 ワーキング3部会：各部会年2回					
アウトカムとアウトプットの関連	ネットワーク会議において、関係団体等の共通認識、課題の共有を図りながら 上記①～③のテーマに係る具体的な方策について検討し、2年度事業予算編成に活かす。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		(千円)
	都道府県 (B)		(千円)	1,381		
	計 (A+B)		(千円)	4,143		
	その他 (C)	(千円)				
					うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 2,762	
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業						
事業名	【No.2 信州福祉事業所認証・評価制度運用事業（介護分）】				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,640 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会（福祉人材センター）						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者のキャリアパス構築や人材育成、職場環境改善等の取組が一定以上の水準にある福祉事業者の増加						
	アウトカム指標： 求職者に対する入職の判断につながる情報発信 福祉事業者全体の意識改革及び職員研修等の充実						
事業の内容	福祉・介護事業者の申請に基づき、「認証・評価項目」を満たした者を認定事業者として公表し、専用ホームページ等により情報発信を行う。						
アウトプット指標	審査に合格した事業者に認定証を交付、専用ホームページ等で公表 (R1 認証目標 50 法人)						
アウトカムとアウトプットの関連	一定の評価に基づく事業者の“見える化” 事業者が自らの取組を見直すことによる採用活動、職場環境改善の後押し 業界全体の意識改革による人材確保・定着の取組の底上げ						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		3,093	(千円)
	都道府県 (B)		(千円)	1,547	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	3,093
	計 (A+B)		(千円)	4,640			
	その他 (C)	(千円)					
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	【No.3 福祉の職場 PR 事業 (介護分)】				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,135 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域					
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)					
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	将来の担い手である中高生等の福祉・介護職場に対する理解					
	アウトカム指標： 中高生、保護者等に福祉・介護サービスの意義・魅力を広く伝える。					
事業の内容	県内福祉施設職員等を講師に委嘱し、学校等への訪問講座を実施 若年者を対象に、中高生等の企画を取り入れながら漫画を活用した啓発ツールを作成し、県内の学校へ配布 「介護の日」前後 2 週間の「福祉人材確保重点実施期間」を中心とした新聞広告等による広報・啓発活動					
アウトプット指標	中学校・高校、企業・労組での訪問講座開催：30 講座程度 パンフレット作成：15,000 部					
アウトカムとアウトプットの関連	将来の福祉・介護の担い手である中高生とその保護者等に福祉・介護職場の現状を伝え、魅力を PR し、入職促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国 (A)			(千円)
	都道府県 (B)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		
	計 (A+B)		(千円)			(千円)
	その他 (C)		(千円)	(千円)		4,757
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No.4 介護の次世代育成促進事業 (介護分)】				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,240 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	長野県						
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	将来の介護福祉士の確保						
	アウトカム指標： 次世代を担う若年者の介護の仕事への理解と入職促進						
事業の内容	介護福祉士養成施設が介護事業所等と協働で、若年世代や外国人留学生受入のための啓発事業を実施した場合にその経費を補助						
アウトプット指標	介護福祉士養成施設が行う①オープンキャンパス、施設見学会、シンポジウムの開催等の PR 事業、②留学生受け入れのための広報経費、日本語学習や生活指導を行うための指導経費に対し、経費を助成 (県内 10 養成施設)						
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士養成施設が行う PR 事業により介護福祉士の仕事への理解を深め、将来の介護福祉士の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		2,160	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)		1,080	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)	(千円)		3,240	
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業								
事業名	【No.5 福祉施設見学会（福祉・介護人材マッチング支援事業（介護分））】				【総事業費 （計画期間の総額）】 1,114 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域								
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会（福祉人材センター）								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材のマッチング支援								
	アウトカム指標： 福祉・介護の仕事に興味・関心のある人への情報提供								
事業の内容	就職説明会等に合わせ、福祉・介護の仕事に興味・関心のある方を対象に施設見学会を開催								
アウトプット指標	施設見学会の開催：県内4地区								
アウトカムとアウトプットの関連	福祉職場への求職者と事業所のマッチング機会を提供し、福祉・介護人材の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			743
		その他 (C)		(千円)					
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業									
事業名	【No.6 福祉の職場体験事業】			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,939 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域									
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会（福祉人材センター）									
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	福祉の職場体験の機会を提供									
	アウトカム指標： 介護現場の状況や仕事のやりがい・魅力を伝え、就業の促進を図る。									
事業の内容	職場体験希望者の意向を踏まえ、コーディネーターが受入施設との調整を行い、体験する機会を提供									
アウトプット指標	最長10日間 580人									
アウトカムとアウトプットの関連	学生や就職希望者に、実施の介護現場において業務に携わる機会を提供し、仕事のやりがいや魅力を伝えることにより、就業の促進を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	8,939	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		基金	国 (A)		(千円)			5,959	(千円)	5,959
			都道府県 (B)		(千円)			2,980	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)		(千円)			8,939		5,959
		その他 (C)		(千円)						
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参集促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業						
事業名	【No. 7 介護職員研修受講支援事業補助金 (信州介護人材誘致・定着事業)】				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,592 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	長野県						
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	無資格就労者資格取得支援・介護職員実務者研修受講支援						
	アウトカム指標： 介護職員の資質向上と職場への定着						
事業の内容	介護の職場へ無資格で就労する者等に対し介護事業者がその資格取得を支援する場合、介護職員初任者研修又は実務者研修受講費用の一部を助成						
アウトプット指標	補助対象人数 40 人 (初任者研修 10 人 実務者研修 30 人) 補助率 1/2 以内 (上限 初任者研修：35,000 円 実務者研修：65,000 円)						
アウトカムとアウトプットの関連	介護職場において無資格で就労する者の資格取得を支援することにより、介護職員の資質向上と職場への定着を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
				3,592		民	(千円)
	基金	国 (A)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			
		計 (A+B)		(千円)			
その他 (C)		(千円)	3,592				
			1,197				
			2,395				
			3,592				
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 多様な介護人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No.8 入職促進・資格取得費用の助成 (信州介護人材誘致・定着事業 (入職促進分))】			【総事業費 (計画期間の総額)】	114,297 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域							
事業の実施主体	委託							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の入職促進							
	アウトカム指標：人材派遣会社による求職者と施設のマッチングにより人材雇用・資格取得							
事業の内容	紹介予定派遣制度により求職者が施設で派遣就労 派遣期間中に介護職員初任者研修を受講・修了してもらいその費用を助成							
アウトプット指標	目標：入職者 120 名 派遣期間中の人件費 1/2 以内を助成 研修費用の全額を補助							
アウトカムとアウトプットの関連	移住希望者を含む幅広い求職者が入職し易い機会の確保と継続的な就労に結び付く介護の資格取得支援等を組み合わせて実施することにより多様な人材の入職を促進							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		76,198	(千円)	76,198
	都道府県 (B)		(千円)	38,099		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	76,198
	計 (A+B)		(千円)	114,297				
	その他 (C)	(千円)						
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No.9 認定介護福祉士の養成支援事業 (信州介護人材誘致・定着事業)】			【総事業費 (計画期間の総額)】	68 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域								
事業の実施主体	介護事業者等								
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の専門性の確保								
	アウトカム指標： 「認定介護福祉士」の増員								
事業の内容	介護サービス事業者が自らの職員に「認定介護福祉士」の養成研修を受講させ、受講料を負担する場合、その費用の一部を助成。								
アウトプット指標	目標：研修受講者 40 名 受講者 1 人あたり 34,000 円 (定額)								
アウトカムとアウトプットの関連	介護の仕事の機能分化が進み、誰もが自分の力量に応じて仕事ができる入職のし易さが促進され、人材確保と持続的な経営に寄与する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	68	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)	45			(千円)	45
			都道府県 (B)	(千円)	23			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	0
			計 (A+B)	(千円)	68				
		その他 (C)	(千円)						
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 多様な介護人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No.10 キャリア支援専門員活動費（福祉・介護人材マッチング支援事業）】				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,367 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会（福祉人材センター）						
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	求職者に対する就業援助						
	アウトカム指標： 個々の求職者にふさわしい職場紹介						
事業の内容	キャリア支援専門員を県内 4 圏域に各 1 名配置し求職者の就業を援助						
アウトプット指標	ハローワーク等でのジョブセミナーの開催 定着に向けたキャリアアップ支援						
アウトカムとアウトプットの関連	キャリア支援専門員が個々の求職者にふさわしい職場を開拓し紹介するなど、 円滑な就労、定着を支援する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
	都道府県 (B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)	
	計 (A + B)		(千円)			(千円)	
		その他 (C)	(千円)			10,245	
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 多様な介護人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No.11 就職説明会（福祉・介護人材マッチング支援事業）】				【総事業費 （計画期間の総額）】 6,777 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域							
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会（福祉人材センター）							
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	求職者と事業所のマッチング機会の提供							
	アウトカム指標： 個々の求職者にふさわしい職場紹介							
事業の内容	長野労働局やハローワーク等と連携し合同面接会を実施							
アウトプット指標	開催回数：県内全域で 20 回							
アウトカムとアウトプットの関連	求職者と事業所が直接顔を合わせる合同面接会を実施し人材確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	、基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
				6,777				
	基金	国 (A)		(千円)		公民の別 (注1)	(千円)	
				4,518			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	
		都道府県 (B)		(千円)			4,518	
計 (A+B)		(千円)			(千円)			
		6,777			4,518			
その他 (C)		(千円)						
		6,777						
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 多様な介護人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	【No.12 県外就職説明会（福祉・介護人材マッチング支援事業）】				【総事業費 （計画期間の総額）】 1,060 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域					
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会（福祉人材センター）					
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	県の移住交流施策との連携					
	アウトカム指標： 長野県への移住希望者・県内出身学生等に対する福祉・介護職場の情報提供、就職相談会					
事業の内容	「銀座 NAGANO」等における就職説明会の開催 長野県への移住希望者を対象とした就職相談会や、日本福祉大学での就職説明会への福祉・介護事業所の参加を促進					
アウトプット指標	開催回数：東京で計 2 回、愛知県で 1 回					
アウトカムとアウトプットの関連	県外からの移住者や県内出身学生の介護の仕事への入職促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	、基金充当額 (国費)における 公民の別 (注 1)	(千円)
		基金	国 (A)			(千円)
	都道府県 (B)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注 2)		
	計 (A + B)		(千円)	(千円)		
	その他 (C)		(千円)	707		
				1,060		707
備考 (注 3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.13 キャリア形成訪問指導事業】				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,352 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	介護福祉士養成施設等						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	福祉人材の育成・定着						
	アウトカム指標： 介護職員のキャリアアップ及び資質向上						
事業の内容	介護福祉士養成施設等がキャリアアップに資する研修プログラムを設定し、福祉・介護施設、事業所からの要請を受けて講師を派遣し、要望に合わせたプログラムを提供する。						
アウトプット指標	訪問指導事業所数：404 施設						
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士等養成施設の教員や介護福祉士会の会員等が福祉・介護の施設等を巡回訪問し介護技術等に関する研修を行うことで職員のキャリアアップや資質の向上及び定着を支援						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	、基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)	(千円)			10,235
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No.14 社会福祉研修事業 (OJT 研修、共同 HP)】				【総事業費 (計画期間の総額)】 730 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域					
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)					
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い福祉・介護サービス従事者の育成					
	アウトカム指標： 事業所の人材育成に対する意識とスキルの向上					
事業の内容	福祉・介護事業所の管理者等が OJT の考え方や方法を学ぶ研修を実施 各種研修実施団体の研修情報を集約・整理して掲載する HP「きやりあねつと」 を運営し情報発信					
アウトプット指標	OJT 研修受講者：240 名 開催日数：2 日×2 回 研修共同ホームページの改修・運営					
アウトカムとアウトプットの関連	福祉・介護事業所の管理者等が OJT の考え方や方法をび、人材育成効果が期待される OJT の導入・普及を図る。 共同 HP の運営により各種研修情報を集約・整理し、研修受講希望者の利便性の向上と受講の促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	、基金充当額 (国費) における公民の別 (注 1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		487
	都道府県 (B)		(千円)	243		
	計 (A+B)		(千円)	730		
	その他 (C)	(千円)				
公	民	うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)	487		
備考 (注 3)						

(2) 事業の実施状況

別紙 1「事後評価」のとおり。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.15 介護事業所医療対応力向上研修会】				【総事業費 (計画期間の総額)】 940 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	長野県医師会						
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	要介護者の医療的ニーズの増加						
	アウトカム指標： 介護事業所の医療対応力の向上						
事業の内容	医療職種と連携促進を企図する介護事業所を対象に、「介護事業所医療対応力向上研修会」を開催						
アウトプット指標	研修会の開催：県内 2 か所で各 1 回 対象人数：200 人/回× 2 回=400 人						
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員に様々な医療知識を習得してもらい、介護現場において医療職種との連携促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	、基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		627	うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		313	
			計 (A+B)	(千円)		940	
		その他 (C)	(千円)			627	
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No. 16 喀痰吸引等実施のための研修事業】			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,909 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	長野県						
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	登録研修機関が行う研修について、安全性・質及び公正性を確保するための体制整備を図る。						
	アウトカム指標：喀痰吸引等を実施する介護職員を養成できる施設の増加。登録研修機関が行う研修の安全性や質が確保される。						
事業の内容	喀痰吸引等研修実施のための指導者養成講習の開催 ・各施設において指導できる看護師の確保を図る 喀痰吸引等研修実施体制懇談会の開催 ・喀痰吸引等研修の実施に関する事項において意見を聴く						
アウトプット指標	喀痰吸引等研修の講師を務める看護師等の養成 (40 名×3 回) 喀痰吸引等研修実施体制検討委員会の開催 (年 1 回)						
アウトカムとアウトプットの関連	各施設において指導看護師の確保ができ、当該施設内で喀痰吸引等を実施できる介護職員を養成できる。 登録研修機関が行う研修が、法令等に適合した研修を実施しているか検証することで、研修の安全性や質の確保するための体制整備を図る						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)	
		(A + B + C)		3,909		1,779	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注 1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			890
			計 (A + B)	(千円)			2,669
その他 (C)	(千円)	1,240	うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)				
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在的有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業						
事業名	【No.17 潜在的有資格者支援事業】			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,655 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会（福祉人材センター）						
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	潜在的有資格者の復職						
	アウトカム指標： 潜在的有資格者のスムーズな復職を図る。						
事業の内容	福祉・介護の職場への再就職を前提とする個別相談会並びに研修会を開催 離職介護者届出システムへの対応を通じて潜在的有資格者へアプローチ						
アウトプット指標	個別相談会：県内 10 か所で各 1 回開催 潜在的有資格者復職支援研修：県内 2 地区で各 1 回、各 5 日間開催 離職介護福祉士届出システム登録者数：120 人						
アウトカムとアウトプットの関連	最新の制度や技術を身に付ける再研修の実施や離職介護者届出システムを通じての潜在的有資格者へアプローチによりスムーズな復職に資する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注 1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			計 (A+B)	(千円)			(千円)
		その他 (C)	(千円)	(千円)			
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No.18 認知症介護基礎研修、地域密着型認知症介護従事者研修、認知症介護指導者養成フォローアップ研修（介護研修事業）】				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,832 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域					
事業の実施主体	委託					
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	認知症介護の知識及び技術の習得					
	アウトカム指標： 認知症介護職員の認知症ケアの質の向上					
事業の内容	介護従事者等を対象とした認知症介護基礎研修、認知症対応型サービス事業開設者研修、認知症対応型サービス事業管理者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修を実施					
アウトプット指標	認知症介護基礎研修：2 回 受講者見込 150 人 地域密着型認知症介護従事者研修：6 回 受講者見込 146 人					
アウトカムとアウトプットの関連	認知症介護に携わる者が基礎的な知識・技術を身に付けサービスを行うことができるようにする。 認知症対応型サービスや小規模多機能型居宅介護の機能充実を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		(千円)
	都道府県 (B)		(千円)	1,277		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 2,555
	計 (A+B)		(千円)	3,832		
	その他 (C)	(千円)	(千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No. 19 認知症地域医療支援事業】				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,955 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	長野県 薬剤師向け研修：長野県薬剤師会 支援医養成研修：国立長寿医療研究センター						
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護 ニーズ	認知症患者の早期発見及び早期診断後の適切な対応体制の整備を図る。						
	アウトカム指標：医療に従事する多職種の認知症対応力の向上						
事業の内容	病院勤務の医療従事者向け・薬剤師向け・看護管理者向け認知症対応力向上研修、支援医フォローアップ研修、支援医養成研修						
アウトプット指標	病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 300 人 薬剤師向け認知症対応力向上研修受講者数 150 人 看護管理者向け認知症対応力向上研修受講者数 100 人 支援医フォローアップ研修 60 人 支援医養成研修 10 人						
アウトカムとアウトプ ットの関連	医療に従事する多職種が認知症患者の対応を習得することで、認知症の疑いがある人に早期に気づき、身体合併症のある方にも適切に対応できる体制を構築する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)
		(A+B+C)		1,955		(国費)	787
	基金	国 (A)		(千円)	における 公民の別 (注 1)	民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A+B)		(千円)			(千円)
		1,955		516			
その他 (C)		(千円)					
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No. 20 認知症地域医療支援事業】				【総事業費 (計画期間の総額)】 429 千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	長野県全域								
事業の実施主体	長野県歯科医師会 (歯科医師向け研修)								
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護 ニーズ	認知症患者の早期発見及び早期診断後の適切な対応体制の整備を図る。								
	アウトカム指標：歯科医師の認知症対応力の向上								
事業の内容	歯科医師向け認知症対応力研修								
アウトプット指標	歯科医師向け認知症対応力向上研修受講者数 100 人								
アウトカムとアウトプ ットの関連	歯科医師が認知症患者の対応を習得することで、認知症の疑いがある人に早期に気づき、身体合併症のある方にも適切に対応できる体制を構築する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)		
		(A + B + C)		429					
		基金	国 (A)	(千円)				286	
			都道府県 (B)	(千円)					143
			計 (A + B)	(千円)					
その他 (C)		(千円)	うち受託 事業等 (再掲) (注 2) (千円) 286						
備考 (注 3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上								
事業名	【No.21 介護予防ケアマネジメント研修事業】			【総事業費 (計画期間の総額)】 237 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	長野県								
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	新しい総合事業における介護予防ケアマネジメントの提供体制構築を図る								
	アウトカム指標：介護予防ケアマネジメントを実施できる者の増加								
事業の内容	新しい総合事業において地域包括支援センターが実施する介護予防ケアマネジメントの理念・実務研修を実施し、地域包括支援センターの機能強化を図る。								
アウトプット指標	地域包括支援センター職員向け研修：150 人受講 介護予防ケアマネジメント受託予定居宅介護支援事業者向け研修：200 人受講								
アウトカムとアウトプットの関連	地域包括支援センター職員及び介護予防ケアマネジメントを受託できる居宅介護支援事業者への研修実施により、提供体制の構築を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	237	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)	158
		基金	国 (A)		(千円)		158	うち受託事業等 (再掲) (注 2)	民
	都道府県 (B)		(千円)	79	(千円)				
	計 (A+B)		(千円)	237	(千円)				
	その他 (C)		(千円)						
備考 (注 3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築の広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上								
事業名	【No.22 生活支援コーディネーター養成研修事業】			【総事業費 (計画期間の総額)】	1,452 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	長野県及び研修を実施する団体								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域における生活支援サービス提供体制整備を図る								
	アウトカム指標：生活支援サービスの増加								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 生活支援コーディネーターに対し、活動の理念の伝達や具体的な地域での実践についての提案を意図した研修を実施する。 生活支援コーディネーターとして活動している者のネットワーク化を意図した研修を実施する。 生活支援コーディネーターの養成に資する研修を実施する団体が行う研修にかかる費用の助成。 								
アウトプット指標	生活支援コーディネーター養成研修 200 人受講								
アウトカムとアウトプットの関連	研修により、生活支援コーディネーターとしての活動理念、方法論を学び、地域で活動できる生活支援コーディネーターの増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	1,452	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	597
		基金	国 (A)		(千円)			968	民
	都道府県 (B)		(千円)	484	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
	計 (A+B)		(千円)	1,452					
	その他 (C)		(千円)						
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.23 24時間在宅ケアサービス推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,419千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	長野県						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括支援センターを中心に、高齢者の在宅生活を支える仕組みづくりが求められるが、事業所単独で夜間緊急時対応を行うことは難しく、定期巡回・随時対応型サービスの活用も進んでいない。事業所が連携し、地域にサービスを展開するためには行政が主体となり調整することが求められている。						
	アウトカム指標： 夜間を含め、24時間必要なケアを受けて自宅で生活できる地域の増						
事業の内容	アドバイザー等の助言を得ながら、地域包括支援センター・行政・事業所が連携し、24時間在宅ケアが受けられる体制の整備（仕組みの構築） 介護支援専門員や医療ソーシャルワーカー等への仕組みの普及啓発・仕組みの運用と利用の促進						
アウトプット指標	介護支援専門員等向けセミナー、事業者向け起業セミナーの実施、事業所へのアドバイザー派遣の実施 定期巡回・随時対応型事業所・事業所所在市町村との連絡会の開催						
アウトカムとアウトプットの関連	セミナーによる理解・普及展開、アドバイザー派遣、連絡会での意見交換を行い、安心して在宅で生活できる地域づくりを図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)	(千円)			
		その他 (C)		(千円)			
1,419							
946							
473							
1,419							
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 権利擁護人材育成事業						
事業名	【No.24 成年後見制度利用促進事業】			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,956 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	公益社団法人 長野県社会福祉士会、社会福祉法人長野県社会福祉協議会						
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	成年後見制度の役割の増加と制度に関する関係職員等の理解不足						
	アウトカム指標： 成年後見制度の利用促進						
事業の内容	①制度普及啓発ツールの開発、法人後見の担い手の確保、県内全市町村職員等を対象とした成年後見制度実務担当者研修の実施 ②県内モデル地区における人材養成講座、社会福祉施設職員等を対象とした制度に関する先進事例等を学ぶ講座の実施						
アウトプット指標	①実務者等実践会議の開催：1 日×2 会場 オリジナルパンフレットの作成：5000 部 ②モデル地区における人材養成講座の開催：3 日×2 会場 社会福祉施設等を対象とした権利擁護推進講座の開催：1 日×2 会場						
アウトカムとアウトプットの関連	①市町村の体制構築による制度の利用促進を図る。 ②専門人材が不足している町村における成年後見の担い手養成を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円)			(千円)
		その他 (C)	0 (千円)	1,304			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【No.25 人材確保・雇用管理改善実践研究会（福祉・介護人材マッチング支援事業）】				【総事業費 （計画期間の総額）】 517 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会（福祉人材センター）						
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	県内介護事業所の人材確保・定着						
	アウトカム指標： セミナー参加事業所の採用率の向上、離職率の低下						
事業の内容	各事業所が就職説明会等の場面での対応を改善していくための協議・情報交換の場を設置・セミナーを開催						
アウトプット指標	「人材確保・雇用管理改善実践研究会」の開催：4 回						
アウトカムとアウトプットの関連	就職説明会、施設見学会、事業所内の雇用管理など具体的な場面での対応を改善していくための協議・情報交換の場を設けることにより、県内介護事業所の採用率向上、離職率の低下を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			345
			計 (A + B)	(千円)			345
		その他 (C)		(千円)			345
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	【No.26 アドバイザー派遣 (福祉・介護人材マッチング支援事業)】				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,883 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域					
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)					
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の確保・定着及び施設経営支援					
	アウトカム指標： 施設・事業所等の課題に対する助言・相談支援					
事業の内容	弁護士、社会保険労務士等を相談員に委嘱し電話・訪問・出張等による助言・ 相談支援を実施					
アウトプット指標	対象分野：人材マネジメント、法務、組織運営、労務管理、会計処理等 派遣回数：50 回					
アウトカムとアウトプットの関連	相談員による助言・訪問を通して、福祉・介護人材の確保・定着及び施設経営を支援					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		1,255
	都道府県 (B)		(千円)	628		
	計 (A+B)		(千円)	1,883		
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業・介護ロボット導入支援事業						
事業名	【No.27 介護ロボット導入支援事業】				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,501 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	長野県						
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護現場の労働環境改善・職員の負担軽減を図る。						
	アウトカム指標： 介護職員の雇用管理改善及び離職防止						
事業の内容	介護事業所における業務の負担軽減や効率化に資する介護ロボットの導入に対し、導入経費を助成する。(1 機器につき導入経費の 2 分の 1 上限 30 万円) また、介護ロボット導入事業者は導入計画及び導入効果の報告書を作成し、広く一般に公表する。						
アウトプット指標	介護ロボット導入台数 10 台						
アウトカムとアウトプットの関連	介護現場の労働環境改善・職員の負担軽減を図り、雇用管理改善及び離職防止に資するとともに、介護事業所への介護ロボット導入を支援し、その普及促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)	(千円)	
				3,501		2,334	
	基金	国 (A)		(千円)	における 公民の別 (注 1)	民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		計 (A+B)		(千円)			3,501
その他 (C)		(千円)					
備考 (注 3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業							
事業名	【No.28 施設内保育所運営費補助事業】				【総事業費 (計画期間の総額)】 23,943 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域							
事業の実施主体	長野県							
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の働きやすい環境整備							
	アウトカム指標： 介護職員の労働環境・処遇の改善による離職防止							
事業の内容	施設内保育所を運営する介護施設等に対して補助を行う（補助率 2/3）							
アウトプット指標	補助対象施設：9 施設（民間立施設）							
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員の働い易い環境を整備し、労働環境・処遇の改善による離職防止を推進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)	(千円)				
		その他 (C)	(千円)					
備考 (注3)								

(2) 事業の実施状況

別紙 1 「事後評価」 のとおり。

平成 30 年度長野県計画に関する 事後評価

令和 2 年 1 月
長野県

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

(医療分)
<input checked="" type="checkbox"/> 行った 医療審議会（令和元年9月13日開催）において報告し、有識者から意見を徴した。
(介護分)
<input checked="" type="checkbox"/> 行った 福祉・介護人材確保ネットワーク会議（平成31年2月15日開催）において報告し、有識者から意見を徴した。

(2) 審議会等で指摘された主な内容

特になし

2. 目標の達成状況

■長野県全体（目標と計画期間）
(医療分)
①病床機能分化・連携推進事業
長野県地域医療構想に基づき、医療機能の適切な分化と連携及び医療機関相互の情報を共有するシステム整備などによるICTを活用した医療情報連携を進め、地域全体で医療を支える体制を構築すると共に、地域で不足する必要な設備等の充実強化に向けて医療機関を支援する。
(主な目標値)
・新たに構築する地域医療ネットワーク：1ネットワーク (地域医療ネットワーク活用推進事業関連)
②在宅医療推進事業
可能な限り、住み慣れた地域で療養生活が送れるよう、入院患者への退院支援から退院後の日常療養支援、在宅療養患者の症状が急変した時の対応、人生の最終段階の看取りまで、医療従事者と介護従事者が連携して、患者や家族を支援していく体制の構築を目指します。関係者間の連携については、医師、歯科医師、看護師、薬剤師、歯科衛生士、理学療法士、管理栄養士、介護支援専門員等の多職種の専門性が尊重されるよう取り組みます。
(主な目標値)
・訪問看護師専門研修受講者数：100名（訪問看護支援事業関連） ・往診又は在宅看取りを実施する医療機関数：633機関（在宅医療運営総合支援事業関連）

④医療従事者確保事業

身近な地域で安心して医療を受けることができるよう、即戦力となる医師、看護師をはじめとする医療従事者の確保を図るとともに、人材の育成を進めるなど、医療従事者の絶対数の確保を図ります。また、離職防止による人材確保の観点から、医療従事者の勤務環境改善に取り組む医療機関を支援します。

(主な目標値)

- ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：2割
(信州医師確保総合支援センター関連)
- ・ナースバンクの新規登録者数：700人以上 (ナースセンター事業)

(介護分)

③介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケア体制の構築に向けて、市町村等が見込んだ利用者数をもとに第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を計画的に行う。

【定量的な目標値】

区 分	現状 (平成29年度末)	2020年度末
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特養)	1,828床	2,098床
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	3,420床	3,809床

区 分	現状 (第6期平均)	2020年度
小規模多機能型居宅介護	1,627人/月	2,258人/月
認知症対応型共同生活介護	3,209人/月	3,737人/月

⑤介護従事者の確保に関する目標

長野県では、平成29年度に実施した介護人材需給推計に基づき、2025年(平成37年)に見込まれる介護職員必要数(需要推計)、約4.5万人の確保を長期的な目標とし、少子高齢化の現状を踏まえ、特に若年世代の参入促進と潜在有資格者の復職支援、加えて、県内介護事業者の人材確保・定着力の強化に積極的に取り組む。

【定量的な目標値】

区 分	現状 (平成28年度)	目標 (平成30年度)
介護職員数 (推計)	34,525人	38,148人

計画期間の2018年(平成30年)に必要な介護職員数(推計)38,148人の確保を目標とする。

⑥ 計画期間

平成30年4月1日～令和2年3月31日

□長野県全体（達成状況）

1) 目標の達成状況

（医療分）

① 病床機能分化・連携推進事業

入院患者の在宅復帰支援に要する施設整備や医療情報連携のための情報端末の整備を通じて、医療機関の機能分化と相互連携を図る基盤整備が進んだ。

また、木曾医療圏における周産期医療に関する設備の整備、脳卒中疾患に関する設備の整備など、脆弱二次・三次医療圏の医療提供体制の強化も引き続き図られた。

② 在宅医療推進事業

在宅医療運営総合支援事業による診療所を中心とした医療機関の在宅医療への参画促進、在宅医療連携推進モデル事業による人生の最終段階における医療に関する住民への普及啓発、病院の退院調整スタッフの確保、多職種による在宅医療に関する協議の場の設置や研修の実施など、地域における在宅医療提供体制の充実が一定程度図られた。

④ 医療従事者確保事業

県外の医師に対するきめ細かなコーディネートや、他県で活躍する本県出身医師等への働きかけにより、新たな医師確保を図ることができた。

看護師養成所に対する運営費や施設整備等に対する支援による看護職員の新規養成及び新人看護職員向けの研修の充実による離職防止が図られた。

また、勤務環境改善に取り組む病院に対してアドバイザーを派遣し、多様な勤務形態の導入に向けた支援を行った。

（介護分）

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域密着型サービス施設等の整備が一定程度進んだ。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

若年世代等の参入促進につながる介護の仕事のPRや、地域包括ケアの構築等に向けた介護職員の資質向上、事業者の意識改革を通じた具体的な採用・定着ノウハウの獲得等により、人材の確保・定着が一定程度進んだ。

2) 見解

（医療分）

関係機関の円滑な連携と事業者の努力により、在宅医療の推進、医療従事者の確保を図ることができた。病床機能の分化・連携推進についても、その基盤整備としての医療情報連携や医療提供体制の脆弱部分の強化が進められたところである。

今後も地域の実情に鑑み、将来の医療提供体制を見据えた、医療資源の充実と必要な医療施

設整備に向けた事業を展開していきたい。

(介護分)

第7期介護保険事業計画の初年度であったため、事業者選定等に時間を要したものの、基金制度の周知等により事業が定着したことから、一定程度整備を進めることができた。未執行分の中には、既に事業者選定が済んでいるものも含まれているため、実質的な目標の達成状況は今後の事業実施状況も含め検証したい。

また、平成30年度事業については、関係団体からの提案事業も含めて順調に執行され、基金の事業メニューを踏まえた多様な取組が行われた。しかしながら、介護需要が最大となる2025年の人材確保に向けて単年度の事業実施のみで、事業効果を検証することは困難であり、中長期的な視点に立った継続的な事業実施と効果測定が必要である。

3) 目標の継続状況

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO.1】 地域医療ネットワーク活用推進事業	【総事業費】 68,656 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県内の医療機関、市町村	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想により地域全体で医療を支える体制が求められている中、医療情報連携を行い、検査や投薬の重複を抑制し医療の効率を図るとともに、専門医による診療支援や患者紹介体制を構築し、地域の医療・介護者が連携して包括的に患者を支えていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想中の必要病床数を参考値とした医療提供体制に向けた病床機能の見直し</p>	
事業の内容（当初計画）	医療機関間での医療連携を行うためのネットワークシステム等の整備	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域医療ネットワークの構築：1 ネットワーク増	
アウトプット指標（達成値）	地域医療ネットワークの構築：1 ネットワーク増	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 将来の医療提供体制の構築に向け、ICT を活用した医療機関間の連携が促進された。</p> <p>（1）事業の有効性 病院、診療所、介護施設等で患者情報を共有するネットワークの構築、端末等の整備を行うことで、医療の効率化を図るとともに医療と介護の連携を推進し、切れ目のないサービス提供が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 一定の共通認識のもとで整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO.2】 がん医療提供体制施設設備整備事業	【総事業費】 68,354 千円
事業の対象となる区域	上田、長野、北信	
事業の実施主体	がん診療を行う県内の医療機関	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想により地域全体で医療を支える体制が求められている中、全ての医療圏において、良質かつ適切ながん医療の提供体制を整備し、慢性期病床等の効率的な運用を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想中の 2025 年の慢性期必要病床数を参考値とした医療提供体制に向けた病床機能の見直し</p>	
事業の内容（当初計画）	がん診療を実施する医療機関が行う施設及び設備の整備に係る経費に対する補助	
アウトプット指標（当初の目標値）	事業実施機関数：5 病院	
アウトプット指標（達成値）	事業実施機関数：4 病院	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：がん診療施設設備の整備により、県内のがん医療提供体制の構築が促進された。</p> <p>（1）事業の有効性 県内がん医療提供体制の整備を着実に進め、疾患に対する医療機関間の役割分担が促進された。</p> <p>（2）事業の効率性 がん診療連携拠点病院等又はがん医療提供体制が脆弱な二次医療圏にある医療機関を対象に、事業の必要性が高い箇所中心に実施している。また、施設整備又は設備整備に当たって、各医療機関において入札を実施することにより、コストの低下を図っている。</p>	
その他		

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO.3】 周術期等病床機能補助事業	【総事業費】 10,541 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県内の医療機関	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想により地域全体で医療を支える体制が求められている中、病床の機能分化・連携を進め、効率的に運用するためには、術後患者の円滑な退院支援や退院後の生活支援を充実させ、病院と診療所の役割分担を推し進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想中の 2025 年の慢性期必要病床数を参考値とした医療提供体制に向けた病床機能の見直し</p>	
事業の内容（当初計画）	術後の誤嚥性肺炎・感染症の予防や、地域の歯科口腔外科併設病院と郡市歯科医師会等が連携した退院後の生活支援など、周術期口腔機能管理体制の整備を目的とした、病院における設備整備に対して補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	事業実施病院での周術期口腔機能管理料算定件数： 10 件／1 か月	
アウトプット指標（達成値）	事業実施病院での周術期口腔機能管理料算定件数： 20.1 件／1 か月	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 事業実施病院では、周術期患者の 5 割以上について口腔機能管理を実施しており、1 か月当たり初診患者で平均 56.8 件、再診患者で 150 件以上の患者の専門的口腔ケアや必要な歯科医療を施すことで、術後患者の円滑な退院支援を図っている。また、退院後の歯科診療についても地域歯科医療機関と連携し管理体制を整えている。</p> <p>（1）事業の有効性 院内での口腔機能管理の重要性が高まり、肺炎発生率や術後早い段階での経口栄養摂取による体力回復期間の短縮の支援となっている。</p> <p>（2）事業の効率性 機器購入に関して事業実施病院において入札を実施することにより、コストの低下を図っている。</p>	
その他		

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO.4】 病床機能分化・連携基盤整備事業	【総事業費】 385,947 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県内の医療機関	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	「病院完結型医療」から「地域完結型医療」への転換を図るため、急性期等の現在の入院機能から急性期治療後の ADL 向上のためのリハビリ機能の充実や在宅療養患者の急変時対応などの回復期機能への転換に必要な施設改修、設備整備等が急務となっている。	
	アウトカム指標： 病床機能毎の病床数 高度急性期 132 → 132 急性期 584 → 491 回復期 148 → 271 (30 床の増床含む) 慢性期 33 → 33 計 897 → 927	
事業の内容 (当初計画)	一般病棟から回リハ、地域包括ケア病棟等への転換及び周辺環境の整備等	
アウトプット指標 (当初の目標値)	事業実施医療機関数： 4 病院	
アウトプット指標 (達成値)	事業実施医療機関数： 2 病院	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 地域の需要に合わせた病床機能の整備を図ることができた。	
	(1) 事業の有効性 地域全体で医療を支える体制を整えるため、不足する医療機能への転換を支援し、病床機能の見直しが進められた。	
その他		

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO.5】 医療施設等体制強化事業	【総事業費】 9,834 千円
事業の対象となる区域	木曾、長野	
事業の実施主体	県内の医療機関	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療需要の変化に応じた医療提供体制を構築していくためには、高度急性期機能の集約化を図る一方で、回復期機能への転換や基礎的な診療体制の整備が必要。中山間地等の医療アクセスの悪い地域を有する当県では、依然として医療資源が十分に整っていない二次医療圏が存在する。2025 年においても県民が必要な医療にアクセスできるように、脆弱な分野を有する医療圏の基礎的な診療機能の底上げと全県的で対応が必要な高度又は特殊な医療提供体制の強化を圏域間の役割分担を進めながら行っていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想中の 2025 年の必要病床数を参考値とした医療提供体制に向けた病床機能の見直し</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>① 診療機能の向上に資する基礎的な設備の導入支援</p> <p>② 高度で特殊な医療を提供する体制を維持強化するための施設・設備整備を支援</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	実施医療機関数：2 病院	
アウトプット指標（達成値）	事業実施機関数：2 病院	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 将来の医療提供体制に向け、県内医療サービスの脆弱部分の強化が図られた。</p> <p>（1）事業の有効性 二次医療圏において、医療資源が十分に整っていない脆弱な分野の底上げと三次医療圏及び二次医療圏の中核病院における高度・専門性が高い医療提供体制の強化を図るため、施設、設備の導入を行うことにより、県全域での医療提供体制の強化が推進された。</p> <p>（2）事業の効率性 信州保健医療総合計画に記載された、二次医療圏域における脆弱な分野を中心に事業を実施することでより効果的な執行ができた。</p>	
その他		

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO.6】 医学的リハビリテーション施設設備整備事業	【総事業費】 6,480 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県内の医療機関	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想により地域全体で患者を支える体制が求められている中、術後の患者が病院以外の住み慣れた地域で安心して療養生活を送るためには、理学療法士の確保・養成や複雑で多様な訓練を可能とする機器の整備が求められている。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想中の必要病床数を参考値とした医療提供体制に向けた病床機能の見直し</p>	
事業の内容（当初計画）	医学的リハビリテーションを提供する医療機関における、重度上肢麻痺患者等に用いるリハビリテーション機器の整備に対して支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	実施医療機関数：1 病院	
アウトプット指標（達成値）	事業実施機関数：1 病院	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 術後の患者が病院以外の住み慣れた地域で安心して療養生活を送るための環境づくりが進んだ。</p> <p>（2）事業の効率性 機器購入に関して事業実施病院において入札を実施することにより、コストの低下を図っている。</p>	
その他		

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO.7】 院内助産所施設・設備整備事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	松本	
事業の実施主体	県内の医療機関	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	産科・産婦人科を標榜する医療施設及び分娩取扱い施設の減少や産科医の絶対数の不足等により、周産期医療を担う医療機関の負担が増加している。周産期医療体制を維持するためには、妊産婦の妊娠・出産・育児に対する多様なニーズに応えられる地域の安全・安心・快適なお産の場の確保が必要となっている。	
	アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1,389.7 人(2016年時点)→ 1,389.7 人以上 (2022年目標)	
事業の内容 (当初計画)	院内助産所・助産師外来の開設に必要な増改築、改修に要する工事費又は工事請負費を補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	事業実施医療機関数：1 施設	
アウトプット指標 (達成値)	—	
事業の有効性・効率性	—	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.8】 在宅医療実施拠点整備事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	諏訪、大北、長野	
事業の実施主体	県医師会、郡市医師会	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>住み慣れた地域で療養を希望する人が、安心して希望通りの療養生活を送ることができるよう、在宅医療の推進にあたっては、各地域において医師会が中心となって、住民と共に地域の在宅医療サービスの在り方を考え、そして医師・看護師をはじめとする多職種による在宅医療提供体制を構築していかなければならない。</p> <p>アウトカム指標：在宅での看取りの割合（自宅及び老人ホームでの死亡）22.9%（H28時点）→22.9%以上（全国トップクラスを維持）（H32目標）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>① 県医師会が郡市医師会と協同して行う、医療介護連携体制の構築等（医療介護スタッフ及び一般市民向けのシンポジウム）に係る事業に要する経費に対して補助する。</p> <p>② 郡市医師会が主体となって構築する、在宅医療を担う医師、後方支援病院、訪問看護ステーション等、多職種による地域の在宅医療提供体制に関する協議の場の設置運営に要する経費に対して補助する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	在宅医療シンポジウムの参加者：200名	
アウトプット指標（達成値）	—	
事業の有効性・効率性	—	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.9】 在宅療養退院支援事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	佐久、飯伊、松本、長野	
事業の実施主体	県内の医療機関	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の医療機関では、入院患者が在宅復帰するにあたり、退院支援計画の作成、退院調整のためのカンファレンス等を行う専門スタッフの養成や配置が不十分な状況にある。在宅医療を推進するためには、退院後を見据え、入院中からケアマネージャーとの連携を行うスタッフの確保が求められている。</p> <p>アウトカム指標：在宅での看取りの割合（自宅及び老人ホームでの死亡）22.9%（H28時点）→ 22.9%以上（全国トップクラスを維持）（H32目標）</p>	
事業の内容（当初計画）	退院支援計画の作成や主治医、薬剤師、訪問看護師、ケアマネージャー等の多職種間での退院調整業務を行う専門部署の専任スタッフに係る人件費等に対して補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	退院調整（支援）機能を強化する医療機関の増：2 医療機関（新規）	
アウトプット指標（達成値）	—	
事業の有効性・効率性	—	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.10】 小児在宅医療連携事業	【総事業費】 3,212 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県内の医療機関	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内において、小児における在宅医療は、専門性が高くサービスを提供する医療機関が少ないことから、包括的かつ継続的な小児在宅医療の推進が課題となっており、さらなる医療技術の高度化に備えるためにも、中核病院と連携した専門看護師の育成や診療体制の強化が必要となっている。	
	アウトカム指標：地域で小児在宅に関わる専門職 60 人 (H27 時点) → 80 人 (H30 目標)	
事業の内容 (当初計画)	①小児慢性疾患患者の退院調整を支援できる専門看護師の要請、訪問看護ステーション、在宅療養支援関係スタッフとの連携体制の構築のための研修会の実施 ②小児在宅医療の支援や成人医療への移行にあたり各専門職のスキルアップ研修 ③患者と家族が主体的に病院・訪問サービス・通所サービス提供者等と情報共有を行うことを目的としたICTネットワークの普及拡大 ④医療的ケア児の受入れを可能としている医療機関を調査し、全県へ配信	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・多職種による連携体制強化のための研修会参加者：20名以上 ・各専門職のスキルアップを目的とした研修会参加者：80名以上	
アウトプット指標 (達成値)	多職種による連携体制強化のための研修会参加者：15名 各専門職のスキルアップを目的とした研修会参加者：189名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 中核病院と連携した専門看護師の育成や診療体制の強化が図られた。	
	(1) 事業の有効性 看護職のための研修を開催し、胃ろうや呼吸管理等小児在宅医療にかかわる専門的な知識の持つ人材を育成することができた。また医療、福祉施設間の交流研修を実施し、職	

	<p>種間の相互理解を進めるとともに、連携体制を強化することができた。患者家族と病院・訪問サービス・通所サービス提供者等との情報共有を行うことを目的とした ICT ネットワークの新規登録者が増加しており、関係機関の連携体制が構築されつつある。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>研修会対象を病院看護師だけでなく、訪問看護ステーションや養護学校、日中預かり施設の看護師にも拡げることで、専門性の向上と連携強化を同時に達成することができた。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.11】 在宅医療人材育成基盤整備事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内各地域に在宅医療サービスを行き届かせる体制を構築するには、医療分野、介護分野、行政分野等でそれぞれ意欲的なスタッフの存在が重要であり、効果的な手法の獲得やモチベーションを向上させる場の創出が必要となっている。</p> <p>アウトカム指標：在宅での看取りの割合（自宅及び老人ホームでの死亡）22.9%（H28時点）→ 22.9%以上（全国トップクラスを維持）（H32目標）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>県内外における多職種協働による在宅チーム医療を担う人材育成の取組の好事例を収集・共有するため、在宅医療推進全体会議を開催し、地域の実情に合った在宅医療の更なる推進を図る。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	参加者数：150 名以上	
アウトプット指標（達成値）	—	
事業の有効性・効率性	—	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.12】 在宅難病患者コミュニケーション支援事業	【総事業費】 904 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>重症難病患者が自宅で安心して希望する療養生活を送るためには、患者、家族、医療関係者が意思疎通をはかるためのコミュニケーションが重要である。この課題解決に向けて、医療機関や訪問看護ステーションなどが機器選択支援（意思伝達装置等の療養生活支援機器を選択する際の支援）の充実が必要となっている。</p> <p>アウトカム指標： コミュニケーション機器支援を行える指導医療機関の養成 2 医療機関（2015 時点）→10 医療機関（県内 10 医療圏ごとに 1 医療機関）（2025 目標）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>①機器選択支援の際に使用する機器の貸出 機器選択支援を行う者に機器を貸出。機器の試行・体験を希望する在宅療養患者に機器を用いて支援を行う。</p> <p>②機器の適合や取扱い等の知識習得に係る研修 専門指導機関が地域の支援者に対し実際の機器を用いて研修を実施する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会実施回数： 2 回 参加者： 50 名	
アウトプット指標（達成値）	研修会実施回数： 4 回 参加者： 144 名	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 難病患者や家族の在宅療養生活の実現を目指すために、地域で適切なコミュニケーション支援を行える人材が増えてきた。また、研修会を通して、支援者同士繋がりもでき、地域の支援ネットワークが構築されている。</p> <p>（2）事業の効率性 研修会を開催することで、支援者の知識・技術の向上及び支援者同士の情報交換の機会も兼ね、難病患者や家族の在宅療養生活を地域で支援する体制作りもできている。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.13】 在宅歯科医療連携室整備事業	【総事業費】 1,764 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県(委託先：長野県歯科医師会)、郡市歯科医師会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅療養患者のQOLを向上させるためには、最期まで自分の口で食べられるように口腔機能の維持・回復・向上が不可欠であり、地域において切れ目のない歯科医療提供体制が必要であるが、歯科以外の医療関係者や介護従事者と連携して在宅療養者のケアにあたる地域が少ないのが現状である。 アウトカム指標：在宅療養支援歯科診療所数 266 か所 (H29 時点) → 268 か所(H30 目標)	
事業の内容 (当初計画)	①平成24年3月に設置された「在宅歯科医療連携室」の運営として、在宅歯科受診希望者に対する実施歯科診療所等の紹介や当該診療所等への在宅歯科医療機器の貸出等の業務を実施する。 ②在宅歯科医療連携室を中心とした、地域での在宅歯科医療に関する相談窓口を開設し、運営と在宅歯科医療機器の貸出等を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	在宅歯科医療機器の貸出件数：50件/年 在宅歯科医療等に関する相談件数：30 件/年	
アウトプット指標 (達成値)	在宅歯科医療機器の貸出件数：37件/年 在宅歯科医療等に関する相談件数：125 件/年	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：在宅療養支援歯科診療所数 274 か所 (H30. 10) (1) 事業の有効性 療養患者に充実した歯科医療や口腔ケアが実施できる体制づくりが進んだ。 (2) 事業の効率性 県歯科医師会に委託することにより、全県的な取組みを行うことができた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.14】 在宅歯科医療設備整備事業	【総事業費】 5,962 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県歯科医師会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者の多くが住み慣れた自宅や地域で暮らし続けたいと考える中、身近な生活圏域で様々な主体により高齢者を支えることのできる地域包括ケア体制の構築が求められている。その1つとして、在宅歯科医療の提供体制の拡充は不可欠であり、特に長野県では、県土が広く、中山間地も多いため、患者宅等における医療サービスの効率的な提供も必要となっている。</p> <p>アウトカム指標：周術期口腔機能管理体制に取り組んでいる地域数 9 地域 (H29時点) →10地域以上 (H30目標)</p>	
事業の内容 (当初計画)	住み慣れた場所で療養生活を送る患者用の緊急対応用歯科医療機器等の設備整備に対して補助し、療養患者に充実した歯科医療や口腔ケアが実施できるよう体制づくりを進める。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	機器の貸出件数：30 件／年	
アウトプット指標 (達成値)	機器の貸出件数：37 件／年	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 療養患者に充実した歯科医療や口腔ケアが実施できる体制づくりが進んだ。</p> <p>(2) 事業の効率性 県歯科医師会が実施することで、全県的な取組みを行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.15】 薬剤師を活用した在宅医療推進研修等事業	【総事業費】 860 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県薬剤師会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>将来の在宅医療ニーズに対して、薬剤師が在宅医療に参画することで、在宅医療における薬学的管理が充実し、在宅療養患者のQOLの向上が期待できることから、地域包括ケアへの薬剤師の積極的な関わりが求められている。</p> <p>アウトカム指標：在宅医療業務実施薬局率の増加 5.8% (H26 時点) → 10% (H31 目標)</p>	
事業の内容 (当初計画)	薬剤師のフィジカルアセスメントに係る実習を中心とした在宅医療推進研修会等を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修会参加者数：100 名 (H28 年度 66 名)	
アウトプット指標 (達成値)	研修会参加者数：93 名	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 在宅医療業務実施薬局率の増加 5.8% (H26 時点) → 57.1% (H31.3 時点暫定値)</p> <p>(1) 事業の有効性 実践的な知識・技能習得のためのスキルアップ研修会等を実施することができ、薬剤師が在宅医療に積極的に参画していくための基盤づくりができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 県薬剤師会に委託することにより、全県的な取組みを行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.16】 信州医師確保総合支援センター運営事業	【総事業費】 28,131 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医学生修学資金貸与者等（以下貸与者）の累計は 117 名（H28.8 現在）となり、そのキャリア形成支援と、研修先や勤務先の配置に向けた調整を行い、首都圏に集中している医師を、本県へ効果的に招へいするための施策の展開が必要となっている。</p> <p>アウトカム指標：人口 10 万人当たり医療施設従事医師数 226 人（H28 時点）→ 250 人（H35 目標）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>地域医療を担う医師のキャリア形成を支援しながら、確保・定着を図るとともに、総合的な医師確保対策を実施するため県庁内に設置した「信州医師確保総合支援センター」の運営を行う。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>キャリア形成プログラムの作成数：1（H34 作成予定） 地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：2割</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>キャリア形成プログラムの改定について今年度の医師確保計画の策定過程において検討予定</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 人口 10 万人当たり医療施設従事医師数 233 人（H30 時点）</p> <p>（1）事業の有効性 センターの専任医師及び専従職員を中心にして、地域医療を担う医師の確保・定着及び医師の偏在解消に向けた事業を展開し、修学資金貸与者の県内でのキャリア形成が図られている。</p> <p>（2）事業の効率性 信州大学医学部及び県立病院機構に分室を置き、一部事業を委託するなどして効率的に運営している。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.17】 ドクターバンク事業	【総事業費】 4,230 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内は、依然として医師不足の状況であり、一人でも多くの医師に、県内で就業してもらう必要がある。特に同じ県内でもあっても偏在があることから、きめ細かな医師と病院のマッチングを行わなければならない。</p> <p>アウトカム指標：人口10万人当たり医療施設従事医師数 226 人（H28 時点）→ 250 人（H35 目標）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>県内病院の医師不足を解消するため、U ターン・I ターンを希望する県外医師や出産・育児等による職場復帰を希望する女性医師等の求職と病院の求人についてドクターバンクを設置し医師無料職業紹介を実施する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	ドクターバンク事業の年間成約件数：8 件	
アウトプット指標（達成値）	ドクターバンク事業の年間成約件数：5 件	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 人口10万人当たり医療施設従事医師数 233 人（H30 時点）</p> <p>(1) 事業の有効性 県内での就業を希望する医師に対するきめ細かいコーディネートや他県で活躍する本県出身の医師への働きかけ等により、県内の医師数の増加につなげることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 相手方の希望を前提としつつ、医師不足感の特に強い医療機関の紹介に努めた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.18】 救急診療体制維持のための医師派遣委託事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	木曽	
事業の実施主体	木曽病院	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>木曽医療圏は、急性心筋梗塞の急性期の医療において県内医療圏で隣接医療圏での受療に頼り、危機的な状況にある。</p> <p>アウトカム指標：人口 10 万人当たり医療施設従事医師数 226 人（H28 時点）→ 250 人（H35 目標）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>木曽医療圏において急性心筋梗塞の急性期における「24 時間・365 日」の救急医療対応に必要な体制を確保するため、救急診療体制維持に係る医師派遣を信州大学医学部附属病院に委託する事業に対して補助する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	24 時間・365 日救急診療体制の確保	
アウトプット指標（達成値）	—	
事業の有効性・効率性	—	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.19】 産科医等確保支援事業	【総事業費】 247,482 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県内の医療機関	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内における産科医不足は深刻化しており、分娩取扱医療機関数も減少（H13：68 箇所→H30.2：41 箇所）している。状況を改善するためには、産科・産婦人科の研修医の定着に関する取り組みを支援し、分娩取扱医療機関数の減少に歯止めをかけ、地域の産科医療の提供体制を維持しなければならない。</p> <p>アウトカム指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分娩を扱う医療機関数：41 施設（H29）→41 施設（H30） ・人口 10 万人当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数：7.6 人（H28）→9.0 人（H35） 	
事業の内容（当初計画）	産科医等の不足により、分娩を取り扱う産科医療機関が急速に減少する中、分娩を取り扱う産科医等の処遇を改善するため、産科医療機関が行う産科医等に対する分娩手当等支給に要する経費に対して補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	手当支給施設数：44 施設 手当支給件数：13,400 件	
アウトプット指標（達成値）	手当支給施設数：41 施設 手当支給件数：11,592 件	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 分娩を扱う医療機関数：40 施設（H30） 人口 10 万人当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数：8.2 人（H30 時点）</p> <p>（1）事業の有効性 長年実施してきた事業であり、実施施設においては、運営上欠くことのできない制度と認識されているところ。</p> <p>（2）事業の効率性 補助金にかかる書類作成について、記載例を作成するなどして事業者負担を軽減し、円滑な事業執行を図った。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.20】 長期連休時における精神保健指定医待機事業	【総事業費】 552 千円
事業の対象となる区域	佐久、上田、諏訪、伊那、飯田、松本、長野、北信	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>休日の精神保健福祉法に基づく措置通報時は 2 名の精神保健指定医の確保が困難であることから、緊急措置入院（精神保健指定医 1 名の診察で 72 時間に限り強制入院）対応とすることが多くなるが、盆期間や年末年始等、医療機関の休診日が連続する場合、普段よりも精神保健指定医の確保がさらに困難となる。</p> <p>長期連休時は、緊急措置入院の期限前に平時の診療体制に戻らないため、2 人目の精神保健指定医が確保できないまま期限を迎え、自傷・他害のおそれのある精神障がい者を地域へ戻さざるを得なくなるリスクを抱えながら対応しているところである。</p> <p>アウトカム指標：円滑な措置入院を可能とする精神保健指定医の確保 2/10 医療圏（H27）→ 10/10 医療圏（H37 目標）</p>	
事業の内容（当初計画）	医療機関の休診日が連続する年末年始等において、診療所等に勤務している精神保健指定医に対して、精神保健指定医 2 名（3 日間で 1 人）による待機体制を確保する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	精神保健指定医による有償待機：延べ 16 名以上の確保	
アウトプット指標（達成値）	精神保健指定医による有償待機：延べ 17 名	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：円滑な措置入院を可能とする精神保健指定医の確保（8/10 医療圏）</p> <p>（1）事業の有効性 医療機関の休診日が連続するゴールデンウィークにおいて、精神保健指定医を 8 医療圏に 1 名ずつ確保し、また年末年始において、同指定医を 5 医療圏に 1 名ずつ、2 医療圏に 2 名ずつ確保することにより、円滑な措置入院を可能とする医療提供体制を整えることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 措置入院に係る通報件数が多い医療圏に複数名の精神保健指定医を確保するなど、当該医療圏内において措置診察に対応する精神保健指定医を一定数確保することで、全県として、より迅速な医療提供体制を整えることができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.21】 薬剤師復職・就業支援事業	【総事業費】 2,096 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県薬剤師会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>現在、医薬分業の推進、病院等の薬剤師業務の多様化、薬学部教育の 6 年制の導入等の影響により、慢性的に薬剤師が不足している。</p> <p>長野県では薬学部を有していないことから、新卒薬剤師の確保や実習指導者の養成が特に大きな課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：人口10万人あたりの薬局勤務薬剤師数の増加 127.7人 (H28時点) → 135.6人 (H35)</p>	
事業の内容（当初計画）	地域の病院・薬局等と連携した研修プログラムや復職・就業支援相談会を実施し、円滑な就業を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修等参加者数：20 名（H28 年度 18 名）	
アウトプット指標（達成値）	研修等参加者数：18 名	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：H35 以降に事後評価</p> <p>（1）事業の有効性 潜在薬剤師、特に女性薬剤師に対する研修を実施することにより、復職を支援することができた。 また、首都圏の薬学生等に対し、長野県内の就職状況の情報提供等が実施できた。</p> <p>（2）事業の効率性 県薬剤師会に委託することにより、全県的な取組みを行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.22】 新人看護職員研修指導体制整備事業	【総事業費】 33,363 千円
事業の対象となる区域	県全域	
県内の医療機関	県内の医療機関	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療が高度・多様化するなか、看護の質の向上や医療安全の確保とともに早期離職防止の観点から、新人看護職員の質の向上を目的とした卒後研修は不可欠な状況となっている。	
	アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1,389.7人（H28年時点）→1,389.7人以上（H34年目標）	
事業の内容（当初計画）	医療機関において新人看護職員が卒後研修を受けられる体制を構築するため、次の取組に要する経費に対して補助する。 ①教育指導者や新人看護職員数に応じた教育担当者の配置等 ②他の医療機関の新人看護職員の研修受入	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修実施医療機関数：48施設以上	
アウトプット指標（達成値）	研修実施医療機関数：47施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 人口10万人あたり就業看護職員数 1436.9人 (H30年12月)	
	<p>(1) 事業の有効性 教育担当者を配置し、新人看護職員に対する臨床研修を実施することにより、看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職防止を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 新人看護職員研修を自施設単独で行えず、他の医療機関の研修に参加する場合、受入側の医療機関等に対し補助することで、効率的に研修を受ける体制を整えられた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.23】 ナースセンター事業	【総事業費】 32,161 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県（委託先：長野県看護協会）	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>平成 28 年末の人口 10 万人あたりの就業看護職員数は 1,272.9 人と全国を上回っているが、二次医療圏ごとには地域間の偏在が見られる。また、県内の病院に勤務する常勤看護職員の離職率は、全国を下回るものの、8.8%高い水準にあり、看護職員の有効求人倍率も 2.67 (H28) と高く、慢性的に確保が困難な状況にある。</p> <p>アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1,389.7 人 (H28 年時点) → 1,389.7 人以上 (H34 年目標)</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>看護職員の就業の促進・確保の拠点となっている長野県ナースセンターにおいて、看護職員の確保・定着対策の総合的な推進を図る看護職員の再就業の促進や離職防止等のため、次の事業を実施する。</p> <p>①ナースバンク事業（再就業相談事業）、②看護の心普及事業（看護の心 PR 事業、看護学生向け U・I ターン促進事業）、③派遣面接相談事業（就業相談員派遣面接相談事業）、④再就職支援研修事業（再就職支援研修会 病院・助産師・訪問看護コース） ⑤プラチナナースのセカンドキャリア支援事業（定年等による退職後の再就業促進）</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>○ナースバンクの新規登録者数：700人 ○再就職支援研修会受講者数：150人 ○看護学生向け U・I ターン事業参加者数：学生 300人、病院等施設 50施設 ○セカンドキャリア研修会受講者数：100 人</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>○ナースバンクの求職者数：951人 ○再就職支援研修会受講者数：226人 ○看護学生向け U・I ターン事業参加者数：学生 261人、病院等施設 62施設 ○セカンドキャリア研修会受講者数：107 人</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 人口 10 万人あたり就業看護職員数 1436.9 人 (H30 年 12 月)</p> <p>(1) 事業の有効性 ナースバンクによる求人・求職情報の提供、再就職希望者</p>	

	<p>に対する研修会、定年退職前世代看護職員へのセカンドキャリアセミナー等を行うことで、看護職員の確保が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>求職者の相談の利便性等を考慮し、県内各地で研修会、相談会を開催している。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.24】 特定行為研修受講支援事業	【総事業費】 4,106 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の65歳以上の高齢者人口は2032年に64万人と2010年と比較して7万人増加すると見込まれており、自宅や施設など住み慣れた地域で人生最後を迎えることができる体制の整備が求められている。このため、平成27年度から、研修を受けた看護師が、医師の判断を待たずに、手順書により、特定行為（例えば脱水時の点滴）を行うことができる制度が創設されている。</p> <p>アウトカム指標：訪問看護ステーションの看護職員数 983 人（H28 年時点）→1,104 人（H32 年目標）</p>	
事業の内容（当初計画）	在宅医療に従事する看護師の特定行為研修の受講に要する経費（受講料、旅費）の支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	在宅医療分野における特定行為研修修了看護師数： 10 人以上	
アウトプット指標（達成値）	在宅医療分野における特定行為研修修了看護師数：15 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 訪問看護ステーションの看護職員数：1,134 人 （H31. 3. 31 時点）</p> <p>（1）事業の有効性 特定行為研修の受講に要する経費を補助し研修環境を整えることで、今後、在宅医療に従事する専門的な知識と技能を身に着けた看護師が育成された。</p> <p>（2）事業の効率性 県内医療機関および訪問看護ステーションへ在宅医療分野における特定行為の実践力の高い看護職員を配置することにつながっている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.25】 助産師支援研修事業	【総事業費】 1,097 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県（委託先：長野県看護協会）	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内では助産師のニーズが高まっているが、ハイリスク分娩、正常分娩の件数が医療機関毎に異なり、勤務先医療機関により実践能力に差が生じてしまう。周産期医療の充実のためには、県内助産師の助産技術についてのレベルアップを図り、助産師数を増やす必要がある。	
	アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1,389.7人（H28年時点）→ 1,389.7人以上（H34年目標）	
事業の内容（当初計画）	助産師が医師との協働による正常産の進行管理を自ら行なうことができるように、必要な知識・技術の習得を目的とした、産科医師による、最近の産科医療・超音波診断方法・NST 観察方法の講義及び実技指導についての研修会を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会の参加者数：180 人	
アウトプット指標（達成値）	研修会の参加者数：419 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 人口 10 万人あたりの就業看護職員数 1,436.9 人 (H30 年 12 月)	
	<p>(1) 事業の有効性 資格認定に必要な講座を受講する参加者が増加したため、目標を大きく超える参加があり、専門性を高めることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 複数回開催することにより、県内の多くの助産師に受講機会を増やすことができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.26】 看護師等養成所運営費補助金	【総事業費】 142,977 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県内の看護師等養成所	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療ニーズの多様化や看護技術の高度化に対応した看護職員の養成及び医療現場への安定的な供給は、今後の地域医療の根幹を支えるため、喫緊の課題となっている。</p> <p>これら課題解決のためには、看護師等養成所において質の高い候補生を養成し、県内医療機関への就業へと確実に結び付けなければならない。</p>	
	<p>アウトカム指標：県内就業率 83.2% (H28時点) →83.2%以上 (H30目標) (進学者を除く)</p>	
事業の内容 (当初計画)	看護師等養成所の運営に要する経費に対して補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助養成所数：11 校	
アウトプット指標 (達成値)	補助養成所数：11 校	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 県内就職率 (H30) →未発表のため代替数値として、補助対象校の県内就業率 (H28) 87.5%→ (H30) 84.4%</p>	
	<p>(1) 事業の有効性 養成所の運営経費を補助し、看護職員の新規養成数を安定的に確保すると共に看護教育水準の維持・向上を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 養成所の運営を安定的に行えるよう、速やかに概算払いを行った。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.27】 看護職員等確保対策施設整備事業 (看護師等養成所施設整備事業関係)	【総事業費】 39,283 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>少子高齢化の進行と共働き世帯が増加する現代において、不足する看護職員等を確保するためには、新規養成を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1,389.7人 (H28年時点) → 1,389.7人以上 (H34年目標)</p>	
事業の内容 (当初計画)	学校又は養成所 (寄宿舎を含む。) の新築、増改築または改修に要する工事費・工事請負費に対して補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	看護師等養成所施設整備を行う養成所数：1 養成所	
アウトプット指標 (達成値)	看護師等養成所施設整備を行う養成所数：1 養成所	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： (H30 年 12 月) 人口 10 万人あたり就業看護職員数 1436.9 人</p> <p>(1) 事業の有効性 養成所施設整備の補助により、その教育環境を充実させ、看護職員の確保につながる。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業期間が限られた中で事業の執行を迅速に行うため、手続きを効率的に行った。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.28】 病院内保育所運営事業	【総事業費】 68,047 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県内の医療機関	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>少子高齢化の進行と共働き世帯が増加する現代において、不足する看護職員等を確保するためには、ワークライフバランスを考慮した働きやすい環境を整備し、再就業促進・離職防止を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1,389.7人（H28年時点）→ 1,389.7人以上（H34年目標）</p>	
事業の内容（当初計画）	看護職員、女性医師等の働きやすい環境を整備することを目的に、病院内保育所の運営に要する経費に対して補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	事業実施医療機関数：20 施設	
アウトプット指標（達成値）	事業実施医療機関数：15 施設	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 人口 10 万人あたり就業看護職員数 1436.9 人 (H30 年 12 月)</p> <p>(1) 事業の有効性 病院内保育所を運営する医療機関等に対して補助を行うことで、看護職員、女性医師等の働きやすい環境を整備し、再就業や離職防止を推進した。</p> <p>(2) 事業の効率性 より専門的・効率的に保育所の運営ができるよう、運営を委託している場合も補助の対象としている。</p>	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業							
事業名	長野県介護施設等整備事業	【総事業費】 (未定) 千円						
事業の対象となる区域	佐久圏域、上小圏域、諏訪圏域、上伊那圏域、飯伊圏域、木曾圏域、松本圏域、大北圏域、長野圏域、北信圏域							
事業の実施主体	長野県							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：地域密着型特別養護老人ホームの定員総数 2,098人							
事業の内容（当初計画）	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>87床（3カ所）</td> </tr> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	87床（3カ所）		
整備予定施設等								
地域密着型特別養護老人ホーム	87床（3カ所）							
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現状（平成29年度末）</th> <th>平成30年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設（小規模特養）</td> <td>1,828床</td> <td>1,915床</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	現状（平成29年度末）	平成30年度末	地域密着型介護老人福祉施設（小規模特養）	1,828床	1,915床
区 分	現状（平成29年度末）	平成30年度末						
地域密着型介護老人福祉施設（小規模特養）	1,828床	1,915床						
アウトプット指標（達成値）	○地域密着型介護老人福祉施設の増：1,828床 → 1,828床 (整備には至らなかったが、事業者選定が進められた。)							
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設等の整備により、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 施設整備補助金説明会を開催し、調達方法や手続の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>							
その他								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.1 (介護分)】 福祉・介護人材確保ネットワーク会議	【総事業費】 4,143千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会（福祉人材センター）	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の福祉・介護事業所団体、職能団体、介護福祉士養成施設団体、労働局等が、県内介護人材の確保・定着・育成等について協働して施策を推進。</p> <p>【検討・推進テーマ】</p> <p>①人材確保・定着（人材確保・定着に向けた事業の協働実施） ②人材育成（キャリアパス構築への支援） ③イメージアップ（広報啓発ツールを活用したイメージアップ）</p> <p>アウトカム指標：関係団体等によるネットワークを構築し、県内介護人材の確保・定着・育成等に向けた施策に協働で取り組む。</p>	
事業の内容（当初計画）	関係機関・団体による事業連携・推進の基盤が構築されることにより、介護人材の確保に向けた有効な事業の実施を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	会議開催数 全体会：3回 人材確保・定着部会：3回 人材育成部会：3回 イメージアップ部会：3回	
アウトプット指標（達成値）	会議開催実績 全体会：2回 人材確保・定着部会：2回 人材育成部会：2回 イメージアップ部会：3回 認証評価部会：3回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：関係機関・団体による顔の見える連携体制の構築</p> <p>（1）事業の有効性 関係機関・団体の担当者が直接顔を合わせ、議論する機会を定期的に設けることにより、介護人材の確保に向けた有効な事業の実施について、検討することができた。</p> <p>（2）事業の効率性 参集範囲が広いことから、日程調整や会議の開催場所の設定に時間を要する。日頃からの情報共有により、事務局負担の軽減を図った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.2 (介護分)】 信州福祉事業所認証・評価制度運用事業	【総事業費】 6,943 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会（福祉人材センター）等	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者のキャリアパス構築や人材育成、職場環境改善等の取組が一定以上の水準にある福祉事業者の増加	
	アウトカム指標：求職者の判断につながる情報発信、福祉事業者全体の意識改革及び職員研修等の充実	
事業の内容 (当初計画)	福祉・介護事業者の申請に基づき、「認証・評価項目」を満たした者を認定事業者として公表し、専用ホームページや職場説明会で情報発信を行う。	
アウトプット 指標（当初の 目標値）	審査に合格した事業者に認定証を交付、専用ホームページ等での公表 H30 認証目標 70 法人	
アウトプット 指標（達成値）	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：一定の評価に基づく事業者の“見える化” H30 年度末取組宣言 55 法人 322 事業所	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 ・事業者が自らの取組を見直すことによる採用活動、職場環境改善の後押し ・業界全体の意識改革による人材確保、定着の取組の底上げ (2) 事業の効率性 ・取組宣言事業所へ社会保険労務士などの専門家を派遣し、認証に向けた指導、アドバイスを実施	
その他		

事業名	【No. 3 (介護分)】 福祉職場PR事業	【総事業費】 7,458千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会（福祉人材センター）等	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	将来の担い手である中高生等の福祉・介護職場に対する理解 アウトカム指標：中高生、保護者等に福祉・介護サービスの意義・魅力を広く伝える。	
	1、訪問講座の開催 県内福祉施設職員等を講師に委嘱し、学校等への訪問講座を実施。 2、啓発ツールの作成 漫画単行本を作成し、県内全学校へ配布。 3、「介護の日」前後2週間の広報・啓発 「福祉人材確保重点実施期間」を中心とした新聞広告等による広報・啓発活動を実施。	
事業の内容（当初計画）	訪問講座：小学校・中学校・高校、企業・労組への訪問講座回数 30 講座 啓発冊子作成・配布 15,000 部	
アウトプット指標（当初の目標値）	訪問講座：小学校・中学校・高校、企業・労組への訪問講座回数 36 回、 受講者数 2,265 人 啓発冊子作成・配布 10,000 部	
アウトプット指標（達成値）	事業終了後1年以内のアウトカム指標：中高生の福祉・介護の仕事に対する理解の促進が図られた。	
事業の有効性・効率性	（1）事業の有効性 ・中学校、高校等へ社会福祉施設職員を派遣し、授業や課外活動の時間に福祉・介護の経験や仕事の魅力を伝えた。 ・前年度に引き続き県出身漫画家に出稿を依頼し、啓発冊子を作成 県内全小学校・中学校・高等学校・特別支援学校へ配布 （2）事業の効率性 啓発冊子以外の関連グッズを訪問講座受講者等へ配布。「介護の日県民の集い」の際の介護福祉士養成校学生によるPRなど、全県的なPR活動の機会を設けた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 4 (介護分)】 介護の次世代育成促進事業	【総事業費】 1,384 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	将来の介護福祉士の確保 介護福祉士養成施設等に対する認知度の向上 アウトカム指標：次世代を担う若年層の介護の仕事への理解と入職促進	
事業の内容 (当初計画)	介護福祉士養成施設が介護事業所等と協働で、若年世代向けの啓発事業を実施した場合にその経費を補助	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護福祉士養成施設が行うオープンキャンパス、施設見学会、シンポジウムの開催等の PR 事業に対し、経費を助成 (県内 10 養成施設)	
アウトプット指標 (達成値)	介護福祉士養成施設が行う啓発事業を通じて、介護福祉士養成施設や介護の仕事への理解と認知度の向上を図った。 啓発事業実施養成施設：9 施設 チラシ作成：10,200 部	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護福祉士養成施設の認知度が向上した。 (1) 事業の有効性 介護福祉士養成施設が行う啓発事業を通じて、介護福祉士養成施設や介護の仕事への理解と認知度の向上が図られた。 (2) 事業の効率性 介護福祉士養成施設の努力により、一定の成果はあるものの、年々定員充足率が低下傾向であり、県介護福祉士養成施設連絡会が中心となって、より実効性のある方法を検討している。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.5 (介護分)】 福祉施設見学会 (福祉・介護人材マッチング支援事業)	【総事業費】 1,114 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材のマッチング支援	
	アウトカム指標：福祉・介護の仕事に興味、関心のある人への情報提供	
事業の内容 (当初計画)	就職説明会や地区面接会に合わせて、福祉・介護の仕事に興味・関心のある方を対象とした施設見学会を開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	施設見学会の開催：県内 4 地区	
アウトプット指標 (達成値)	県内 4 圏域 (北信・東信・中信・南信) で各 1 回、計 4 回開催 参加者数：46 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：求職者の入職につなげる機会を提供した。	
	(1) 事業の有効性 入職の契機となる福祉・介護職場見学を通じて、職員の確保につなげた。 (2) 事業の効率性 県内 4 か所・各地区において複数の事業所を見学できるようにし、効率的に参加者のニーズに応えられるようにした。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.6 (介護分)】 福祉の職場体験事業	【総事業費】 8,939 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会（福祉人材センター）	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉の職場体験の機会を提供	
	アウトカム指標：介護現場の状況や仕事のやりがい・魅力を伝え、就業の促進を図る。	
事業の内容（当初計画）	福祉・介護分野の職場体験を希望する方の意向を踏まえ、以下の体験コースを提供する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	基礎体験コース（2～5日）：550人参加 実務体験コース（最長10日間）：30人参加	
アウトプット指標（達成値）	体験者数：568人 （一般：35人 学生533人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：福祉・介護の仕事に関心のある方への職場体験機会を提供した。	
	<p>（1）事業の有効性 福祉・介護の仕事に興味・関心のある方に具体的な職場体験の機会を提供することにより、介護職員の確保（増加）が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 受入登録事業所の増加を図るとともに、受入事業所や中学校・高校などとの連携を図ることにより、学生の体験者が増加した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.7 (介護分)】 介護職員研修受講支援事業補助金 (信州 介護人材誘致・定着事業)	【総事業費】 1,168 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	無資格就労者資格取得支援・介護職員実務者研修受講支援 アウトカム指標：介護職員の資質向上と職場への定着	
事業の内容 (当初計画)	介護の職場へ無資格で就労する者等に対し介護事業者がその資格取得を支援する場合、介護職員初任者研修又は実務者研修受講費用の一部を助成	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助対象人数 80 人 (初任者研修 20 人 実務者研修 60 人) 補助率 1/2 以内 (上限 初任者研修：35,000 円 実務者研修：65,000 円)	
アウトプット指標 (達成値)	補助者数：31 人 (初任者研修 14 人 実務者研修 17 人)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員の資質向上と職場への定着を促進。 (1) 事業の有効性 介護職員初任者研修又は実務者研修受講費用の一部を助成することにより、介護職員の資質向上が図られた。 (2) 事業の効率性 今年度より介護福祉士国家資格取得のための実務者研修も対象とすることにより、希望者のニーズに応えることができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.8 (介護分)】入職促進・資格取得費用の助成 (信州介護人材誘致・定着事業 (入職促進分))	【総事業費】 112,133 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	委託	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の入職促進	
	アウトカム指標：人材派遣会社による求職者と施設のマッチングにより人材雇用・資格取得。	
事業の内容 (当初計画)	紹介予定派遣制度により求職者が施設で派遣就労 派遣期間中に介護職員初任者研修を受講・修了してもらいその費用を助成	
アウトプット指標 (当初の目標値)	目標：入職者 120 名 派遣期間中の人件費 1/2 以内を助成 研修費用の全額を補助	
アウトプット指標 (達成値)	目標：入職者 120 名 直接雇用者 96 名 (直接雇用率 80%)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：移住希望者を含む幅広い求職者が入職し易い機会を確保と継続的な就労に結び付く介護の資格取得支援等を組み合わせて実施することにより多様な人材の入職を促進した。	
	<p>(1) 事業の有効性 紹介予定派遣制度に基づくマッチングと継続的な就労に結び付く介護の資格取得支援等を組み合わせて実施することにより、多様な人材の入職につなげた。</p> <p>(2) 事業の効率性 求職者と事業所双方のとの面談を定期的に行うことで、アンマッチを防ぎ、直接雇用に結びつけることができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.9 (介護分)】 キャリア支援専門員活動費 (福祉・介護人材マッチング支援事業)	【総事業費】 15,367 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	求職者に対する就業援助	
	アウトカム指標：個々の求職者にふさわしい職場紹介	
事業の内容 (当初計画)	キャリア支援専門員を県内 4 圏域に各 1 名配置し求職者の就業を援助	
アウトプット指標 (当初の目標値)	ハローワーク等でのジョブセミナーの開催 職場定着に向けたキャリアアップ支援	
アウトプット指標 (達成値)	ハローワーク等でのジョブセミナーの開催：12 箇所、800 人受講 キャリア支援専門員による事業所訪問件数：883 件 求職者との面談件数：481 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：ジョブセミナーや個別面談をとおして、キャリア支援専門員が個々の求職者にふさわしい職場を開拓・紹介する。	
	<p>(1) 事業の有効性 キャリア支援専門員を圏域ごとに配置することにより、事業所とのパイプができ、円滑な就労、職員の定着につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 こまめな事業所訪問、求職者との面談により、双方と信頼関係を築き、円滑な就労、職員の定着を支援している。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 10 (介護分)】 就職説明会 (福祉・介護人材マッチング支援事業)	【総事業費】 6,777 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野への入職の促進に向けて、求人事業所と求職者とのマッチング機会を提供する。 アウトカム指標：マッチング機会の提供により、個々の求職者にふさわしい職場紹介	
事業の内容 (当初計画)	<p>1 「福祉の職場説明会」 長野労働局やハローワーク等と連携し、圏域単位の比較的大きな規模で求職者と求人事業所が一堂に会した合同就職面接会を開催。併せて介護の仕事への理解を深める求職者向けのセミナーを開催。</p> <p>2 「地区面接会」 長野労働局やハローワークと連携し、小規模で地域に密着した就職面接会を、きめ細かく開催。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	県内全域で 20 回開催	
アウトプット指標 (達成値)	「福祉の職場説明会」 10 回開催 (参加者：605 名) 「地区面接会」 12 回開催 (参加者：175 名) 参加求職者数計 780 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：求職者と事業所が直接顔を合わせるマッチング機会の提供により、介護職員の確保 (増加) を図る。 (1) 事業の有効性 県内各地域で求職者と求人事業所とのマッチング (就職面接) の機会を提供することにより介護職員の確保 (増加) を図った。 (2) 事業の効率性 「福祉の職場説明会」開催会場から遠い地域の求人事業所・求職者のために、小規模な説明会である「地区面接会」を開催し、事業所・求職者双方の利便を図った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 11 (介護分)】 県外就職説明会 (福祉・介護人材マッチング支援事業)	【総事業費】 1,060 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県の移住交流施策との連携 アウトカム指標：長野県への移住希望者・県内出身学生等に対する福祉・介護職場の情報提供、就職相談	
事業の内容 (当初計画)	「銀座NAGANO」(長野県アンテナショップ)において就職相談会を開催。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	開催回数：東京で計 2 回、愛知県で 1 回	
アウトプット指標 (達成値)	就職相談会開催：東京で計 2 回、愛知県で 1 回、計 3 回 参加者：68 名	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：移住希望者と県内介護事業所とのマッチング機会の提供により、介護職員を確保する。</p> <p>(1) 事業の有効性 東京(「銀座NAGANO」)で就職説明会を開催し、移住希望者と事業所のマッチングの機会を提供することで、介護職員の確保を図った。</p> <p>(2) 事業の効率性 U・I ターン希望者に加え、学生の参加もあり、就職活動の足がかりとなる相談会となった。 県・県社協とともに参加法人自身も東京での相談会を PR することにより、集客を図った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 12 (介護分)】 キャリア段位制度アセッサー講習受講支援事業	【総事業費】 400 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	介護事業者等	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業者が行う介護職員のキャリアパス構築を促進する。 アウトカム指標：県内介護事業所の「介護プロフェッショナルキャリア段位制度」の導入	
事業の内容 (当初計画)	キャリア段位制度の内部評価者 (アセッサー) の講習受講費を助成。キャリア段位制度の普及による事業者のキャリアパス構築を促進。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助額：受講者 1 人あたり 10,000 円 補助人数：80 名	
アウトプット指標 (達成値)	アセッサー講習受講修了者数 78 名 (うち助成数 40 名)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：キャリア段位制度の導入により事業者のキャリアパス構築と介護職員のキャリアアップが促進される。 (1) 事業の有効性 キャリア段位制度の導入に必要なアセッサーの養成を促進することにより、キャリアパスの構築と介護職員のキャリアアップが図られた。 (2) 事業の効率性 平成 28 年度から講習会の地方開催が加わり、受講者が増加。 30 年度までの間に、一定数の受講が見込まれる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 13 (介護分)】 キャリア形成訪問指導事業	【総事業費】 14,509 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	介護福祉士養成施設等	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	福祉人材の育成・定着 アウトカム指標：ニーズに応じた訪問研修の実施により、介護職員のキャリアアップと資質向上、職場定着を促進する。	
事業の内容 (当初計画)	介護福祉士等養成施設の教員や職能団体の会員等が、福祉・介護の施設・事業所を巡回・訪問し、介護技術等に関する研修を実施。職員のキャリアアップや資質向上及び定着を支援。 養成施設等は、キャリアアップに資する研修プログラムをあらかじめ設定し、福祉・介護施設・事業所からの要請を受け講師を派遣。それぞれの要望や実情に合わせたプログラムを提供。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	訪問指導を行う施設数：407 施設	
アウトプット指標 (達成値)	訪問指導を行った施設数：405 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：ニーズに応じた訪問研修の実施 (1) 事業の有効性 介護事業所のニーズに応じた訪問研修の実施により、介護職員の資質向上を支援し、職場定着を図った。 (2) 事業の効率性 講師が事業所に出向くことから、職員が自らの勤務場所で受講することが可能であり、事業所の都合に合わせた日時設定・内容の変更等を可能としている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 14 (介護分)】 社会福祉研修事業 (OJT研修、共同ホームページ)	【総事業費】 2,243 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い福祉・介護サービス従事者の育成	
	アウトカム指標：介護事業所の人材育成に対する意識とスキルの向上	
事業の内容 (当初計画)	福祉・介護事業所の管理者等が OJT の考え方や方法を学ぶ研修を実施 各種研修実施団体の研修情報を集約・整理して掲載する HP「きやりあねっと」を運営し情報発信	
アウトプット指標 (当初の目標値)	OJT 研修受講者：240 名 開催日数：2 日×2 回 研修共同ホームページの改修・運営	
アウトプット指標 (達成値)	OJT 研修受講者数 299 名 研修実施団体の HP への登録：50 団体	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：OJT 研修を通じて、介護事業所の体制が充実した。	
	<p>(1) 事業の有効性 事業所の OJT 体制の充実に向けた研修を通じて、介護職員の資質向上・職場定着を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性 県社協実施の研修情報に加え、登録団体が各自研修情報を掲載したり、WEB 申込機能を提供することにより、事務の効率化を図った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 15 介護事業所医療対応力向上研修会（介護分）】 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	【総事業費】 716 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県医師会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療と介護の連携促進、要介護者の医療的ニーズの増加	
	アウトカム指標：介護事業所の医療対応力の向上	
事業の内容（当初計画）	医療と介護の連携促進や介護職員の医療的知識の向上を図るため、認知症、感染症、褥瘡処置、リハビリ等、多岐にわたるテーマにより、医療分野の最新の知識を習得できる研修会を開催。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会 2 回開催 参加者数：400 名	
アウトプット指標（達成値）	研修会 2 回開催 受講者：382 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護職員の医療的知識の向上が図られた。	
	<p>（1）事業の有効性 研修会の開催を通じた医療的知識の習得により、介護職員の資質向上と医療・介護の連携促進を図る。</p> <p>（2）事業の効率性 県内 2 か所（東北信地域・中南信地域）での開催により研修参加者及び講師の利便性を図り、認知症、口腔ケア、摂食・嚥下障害・感染症等多岐にわたる項目について医療分野の最新知識を習得できる研修会とした。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 16 (介護分)】 介護給付適正化推進事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険制度の円滑な運営を図る。 アウトカム指標：介護支援専門員の実務能力の向上	
事業の内容 (当初計画)	介護給付の適正化や要介護者等の自立支援に資するケアマネジメントを推進するため、主任介護支援専門員による介護支援専門員等に対する支援体制を構築する。 ア ケアプラン作成資質向上事業 保険者が行うケアプラン点検に伴う指導の際に、主任介護支援専門員が専門的な視点で指導を実施 (延べ 30 回) イ 介護支援専門員地域同行型研修 OJT 体制構築が困難な小規模事業所に所属する介護支援専門員に対して、地域の主任介護支援専門員が同行して実地研修を実施 ウ アドバイザー等研修会の開催 地域同行型研修のアドバイザーとなる主任介護支援専門員の資質向上を図る	
アウトプット 指標 (当初の 目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ケアプラン作成指導 (30 回) ・介護支援専門員地域同行型研修 (20 回) ・アドバイザー等研修会 (4 回) 	
アウトプット 指標 (達成値)		
事業の有効性・効率性		
その他	財源を保険者機能強化推進交付金に変更し事業を実施	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 17 (介護分)】喀痰吸引等実施のための研修事業	【総事業費】 1,164 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	登録研修機関が行う研修について、安全性・質及び公正性を確保するための体制整備を図る。	
	アウトカム指標： 喀痰吸引等を実施する介護職員を養成できる施設の増加。 登録研修機関が行う研修の安全性や質が確保される。	
事業の内容 (当初計画)	喀痰吸引等研修実施のための指導者養成講習の開催 喀痰吸引等研修実施体制検討委員会の開催	
アウトプット 指標 (当初の 目標値)	喀痰吸引等研修の講師を務める看護師等の養成 (40 名×3 回) 喀痰吸引等研修実施体制検討委員会の開催 (年 1 回)	
アウトプット 指標 (達成値)	喀痰吸引等研修指導者養成講習を開催し、指導看護師等 84 名を養成。 喀痰吸引等研修実施体制検討委員会にて、白湯による研修実施の可否や登録研修機関の筆記試験の実施状況について検討を行った。	
事業の有効性・効率性	喀痰吸引等を実施する介護職員を養成できる施設の増加をアウトカム指標としているが、指導看護師の移動等もあり、現在研修を開催可能な施設数は未把握となっている。	
	<p>(1) 事業の有効性 喀痰吸引研修を指導できる看護師が 84 名養成したことから、喀痰吸引等を実施する介護職員を養成できる施設が増加した。</p> <p>(2) 事業の効率性 白湯による研修実施の可否について検討し、研修に取り入れることを可としたことで、実情に合わせた研修が可能となった。 また、登録研修機関の筆記試験の実施状況について検討を行うことで、複数の登録研修機関が行う喀痰吸引等研修の内容の統一化や判定の公平性が図れる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 18 (介護分)】 潜在的有資格者支援事業	【総事業費】 6,215 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会（福祉人材センター）	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 3 1 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	資格を持ちながら、現在、介護の仕事に就いていない方の復職を支援する。 アウトカム指標：潜在的有資格者のスムーズな復職を図る。	
事業の内容 (当初計画)	1、潜在的有資格者復職支援研修 潜在的有資格者を対象とし、復職支援のための研修会（福祉・介護関係諸制度、介護技術等）を開催 2、個別相談会 潜在的有資格者を対象とし、再就職に向けた個別相談を実施。 3、復職支援専門員の配置 介護福祉士等離職時届出システムの稼働や再就職支援準備金貸付制度の活用促進のための専門員の配置	
アウトプット 指標（当初の 目標値）	復職支援研修 2 地区×1 回（各 3 日間） 個別相談会 10 回開催 離職介護福祉士届出システム登録者数：120 人	
アウトプット 指標（達成値）	復職支援研修 2 地区×2 回（各 3 日間） 受講者：25 名 個別相談会 8 回開催 参加者：24 名 離職介護福祉士届出システム登録者数：233 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：復職する潜在的有資格者が増加した。 (1) 事業の有効性 研修会や個別相談会の開催により、潜在的有資格者の復職を支援し、介護職員の確保（増加）を図った。 (2) 事業の効率性 復職支援研修は県内 2 地区各 1 会場で開催し受講者の利便を図るとともに、就労相談を合わせて実施した。 個別相談会の際に、最新の知識・技能を学習する講座を 1 日コースと 3 日コースに分けて県内各地で実施した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 19 (介護分)】 認知症介護基礎研修、地域密着型認知症介護従事者研修、認知症介護指導者養成フォローアップ研修 (介護研修事業)	【総事業費】 3,705 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	委託	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 3 1 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者等の増加に伴う介護需要に対応するため、介護職員の資質向上を促進する。(認知症介護の知識及び技術の習得) アウトカム指標：認知症高齢者等の介護に従事する職員への研修修了者が増加する。(認知症介護職員の認知症ケアの質の向上)	
事業の内容 (当初計画)	認知症介護の知識及び技術の修得を目的に、介護従事者等を対象とした認知症介護基礎研修、認知症対応型サービス事業管理者研修、認知症対応型サービス事業開設者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修等を実施。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	【認知症介護基礎研修】 研修受講人数：337 名、実施回数：4 回 【地域密着型認知症介護従事者研修】 研修受講人数：133 人、実施回数：5 回	
アウトプット指標 (達成値)	【認知症介護基礎研修】 研修受講人数：170 名、実施回数：3 回 【認知症対応型サービス事業管理者研修】 研修受講人数：93 人、実施回数：2 回 【認知症対応型サービス事業開設者研修】 研修受講人数：12 人、実施回数：2 回 【小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修】 研修受講人数：35 人、実施回数：2 回 【フォローアップ研修】 研修受講人数：2 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：認知症高齢者等の介護に従事する職員への研修修了者が増加した。 (1) 事業の有効性 増加が見込まれる認知症高齢者等への対応研修会の開催により、介護職員の資質向上 (研修修了者の増加) を図る。 (2) 事業の効率性 新カリキュラム及び従来の研修運営状況を踏まえ、実態に即した事業費の見積を行い、研修事業従事者の人件費配分を見直した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.20 (介護分)】 認知症地域医療支援事業	【総事業費】 1,580 千円
事業の対象となる区域	長野県全域	
事業の実施主体	長野県 薬剤師向け研修：長野県薬剤師会 歯科医師向け研修：長野県歯科医師会 支援医養成研修：国立長寿医療研究センター	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症患者の早期発見及び早期診断後の適切な対応体制の整備を図る。 アウトカム指標：地域の医療に携わる職種の認知症対応力の向上	
事業の内容 (当初計画)	病院勤務の医療従事者向け・薬剤師向け・歯科医師向け・看護管理者向け認知症対応力向上研修、支援医フォローアップ研修、支援医養成研修	
アウトプット指標 (当初の目標値)	各認知症対応力向上研修の受講者数：病院勤務の医療従事者向け研修 300 人 薬剤師向け研修 150 人、歯科医師向け研修 100 人、看護管理者向け研修 100 人 支援医フォローアップ研修 60 人、支援医養成研修 10 人	
アウトプット指標 (達成値)	各研修受講者数：病院勤務の医療従事者向け研修 118 人、 薬剤師向け研修 113 人、歯科医師向け研修 112 人、看護管理者向け研修 76 人、 支援医フォローアップ研修 42 人、支援医養成研修 5 人	
事業の有効性・効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・病院勤務の医療従事者向け研修は、様々な職種が参加するようになった。 ・歯科医師向け研修は関心が高く、定員を超える申込みであった。 <p>(1) 事業の有効性 受講者数が目標値に達していない研修もあるが、総数 348 人の医療従事者が認知症の人やその家族の対応について学び、日常のケアに大いに役立たせることができるとの感想が聞かれた。 全市町村で認知症初期集中支援チームが設置できるよう市町村からの希望の医師を支援医研修会に派遣し、H30 年 9 月末までに全市町村にチームが設置された。</p> <p>(2) 事業の効率性 病院勤務の医療従事者向け研修は、多くの方に参加していただけるよう県内 4 か所で開催している。引き続き県内 4 か所で開催していくこととするが、参加者数に見合った会場にする等、経費の削減に努めたい。 全市町村で初期集中支援チームが設置されたが、市町村によっては複数のチームが必要だったり、医師の異動・退職などにより新たな医師の養成が必要な場合もあるため、市町村の状況・希望を確認しながら引き続き支援医の養成をしていく。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.21 (介護分)】 介護予防ケアマネジメント研修事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	新しい総合事業における介護予防ケアマネジメントの提供体制の構築を図る	
	アウトカム指標：介護予防ケアマネジメントを実施できる者の増加	
事業の内容 (当初計画)	新しい総合事業において地域包括支援センターが実施する介護予防ケアマネジメントの理念・実務研修を実施し、地域包括支援センターの機能強化を図る。	
アウトプット 指標 (当初の 目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター職員向け研修：150 人受講 ・介護予防ケアマネジメント受託予定居宅介護支援事業者向け研修 200 人受講 	
アウトプット 指標 (達成値)		
事業の有効性・効率性		
その他	財源を保険者機能強化推進交付金に変更し事業を実施	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.22 (介護分)】 生活支援コーディネーター養成研修事業	【総事業費】 557 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域における生活支援サービス提供体制整備を図る	
	アウトカム指標：生活支援コーディネーターの配置数の増加	
事業の内容 (当初計画)	①生活支援コーディネーター養成研修 生活支援コーディネーター候補者等に対し、活動理念の伝達や具体的な地域での実践についての提案を意図した研修を実施する。 ②生活支援コーディネーターネットワーク研修 生活支援コーディネーターとして活動している者のネットワーク化や、市町村、サービス提供主体とのマッチングを意図した研修を実施する。	
アウトプット 指標（当初の 目標値）	生活支援コーディネーター養成研修 200 人受講	
アウトプット 指標（達成値）		
事業の有効性・効率性		
その他	一部の財源を保険者機能強化推進交付金に変更し事業を実施	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.23 (介護分)】 地域ケア会議サポート事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアの核となる地域ケア会議の設置・運営、自立支援ケアマネジメントの推進を支援するための地域の指導的な役割を担う広域支援員、専門職などは市町村により資源量が異なるため、単独での確保が困難である。 アウトカム指標：すべての市町村・日常生活圏域で地域ケア会議を開催し、必要に応じ、広域支援員や専門職などの助言を受けることができる。	
事業の内容 (当初計画)	市町村が実施する地域ケア会議に、地域ケア会議の自立支援マネジメントの推進を支援するため広域支援員、市町村単独での確保が困難な専門職を派遣する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	平成 29 年度に集中的に実施する市町村：2 市町村 専門職等の派遣：22 回	
アウトプット指標 (達成値)		
事業の有効性・効率性		
その他	財源を保険者機能強化推進交付金に変更し事業を実施	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 24 (介護分)】 地域包括ケア推進研修事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	全ての市町村で地域ケア会議が設置され、中核的な機関である地域包括ケアセンターと中核的な役割を果たす地域ケア会議の充実を図る必要がある。 アウトカム指標：市町村において、地域ケア会議の運営能力が向上し、質の高い会議を開催できる	
事業の内容 (当初計画)	県内の地域包括ケア体制構築を推進するため、地域ケア会議の運営等の実践力を養い、多職種との協働による地域を支える仕組みづくりを行う研修・意見交換会を開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	地域ケア会議に関する研修・意見交換会：年 1 回開催 地域ケア会議ファシリテーション研修：年 2 回開催 地域包括支援センターの機能強化のための研修会：年 1 回開催	
アウトプット指標 (達成値)		
事業の有効性・効率性		
その他	財源を保険者機能強化推進交付金に変更し事業を実施	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.25 (介護分)】 多職種連携等研究事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療・介護の切れ目ない提供体制の確保により地域包括ケア体制の構築を図る。 アウトカム指標：地域独自の連携ツールまたは「医療と介護との連携マニュアル」等の活用により医療と介護との連携がすべての地域で行える。	
事業の内容 (当初計画)	地域独自の連携ツールまたは「医療と介護との連携マニュアル」等の活用により医療と介護との連携がすべての地域で行える。	
アウトプット 指標 (当初の 目標値)	医療と介護との連携検討会 年 2 回開催	
アウトプット 指標 (達成値)		
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 (2) 事業の効率性	
その他	検討会を実施せず、関係機関とのメール等のやり取りで「医療と介護との連携マニュアル」の改訂を行った。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.26 (介護分)】 24 時間在宅ケアサービス推進事業	【総事業費】 453 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	上田市	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括支援センターを中心に、高齢者の在宅生活を支える仕組みづくりが求められるが、事業所単独で夜間緊急時対応を行うことは難しく、定期巡回・随時対応型サービスの活用も進んでいない。事業所が連携し、地域にサービスを展開するためには地域包括支援センターが主体となり調整することが求められている。	
	アウトカム指標：夜間を含め、24 時間必要なケアを受けて自宅で生活できる地域の増	
事業の内容 (当初計画)	アドバイザー等の助言を得ながら、地域包括支援センター・事業所が連携し、24 時間体制を構築するケアサービスのネットワークづくり 介護支援専門員や住民への仕組みの普及啓発・仕組みの運用と利用の促進	
アウトプット 指標 (当初の 目標値)	24 時間在宅ケアサービスの仕組みづくりに向けた検討会議の実施 成功事例の他の地域への普及、支援関係者への研修、住民への普及啓発	
アウトプット 指標 (達成値)	仕組みづくりに向けた推進会議 5 回 訪問介護事業所との連携 定期巡回事業所見学、連絡会議の実施 1 回 アンケート調査の実施 支援者向け研修 2 回 計 220 名程度 先進地視察 2 事業所	
事業の有効性・効率性	支援者向け研修等により、定期巡回・随時対応型サービスの理解は進みつつあるが、利用者の増加や業務委託指針に基づくケース連携には至っていない。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>地域包括支援センターを含めた行政が主体的に調整を行うことで、地域全体の定期巡回・随時対応型サービスの理解・普及促進につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域包括支援センターを含めた行政が主体的に調整を行うことで、地域資源や実情を踏まえ、効率的に事業実施が出来た。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 27 (介護分)】 成年後見制度利用促進事業	【総事業費】 970 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	(公社) 長野県社会福祉士会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	成年後見制度の役割増加と制度に関する関係職員等の理解不足	
	アウトカム指標：成年後見制度の利用促進 成年後見制度に関して知見を有する市町村等職員が増加	
事業の内容 (当初計画)	1 成年後見制度セミナー (1 日×1 会場) (内容) 成年後見制度の基本的役割等の原理原則を押さえ、市町村の責任や相談支援機関の役割についての理解を図る。 (対象) 市町村職員 (高齢・障がい関係)、成年後見支援センター職員、地域包括支援センター等の相談機関職員、福祉施設等職員 2 成年後見対応研修 (1 日×4 会場) (内容) 具体的な事例検討等により、実際の案件への対応能力の向上を図る。 (対象) 市町村職員 (高齢者・障がい者関係)、成年後見支援センター職員、地域包括支援センター等の相談機関職員	
アウトプット指標 (当初の目標値)	成年後見制度セミナー1 回、成年後見対応研修 4 回	
アウトプット指標 (達成値)	成年後見制度セミナー開催：1 回 参加者 182 名 成年後見対応研修：4 回 参加者 182 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：成年後見制度に関して知見を有する市町村等職員が増加した。	
	(1) 事業の有効性 成年後見制度に関する研修等の開催により、高齢者が地域で安心して生活できる体制の構築に関わる市町村職員等の増加を図る。 (2) 事業の効率性 研修会の開催場所・時期を市町村職員の利便性を考慮し設定した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 28 (介護分)】 介護予防リハビリ専門職育成事業	【総事業費】 570 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	一般社団法人 長野県理学療法士会 一般社団法人 長野県作業療法士会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域における介護予防の取組を強化するために、介護予防事業、地域ケア会議等へのリハビリテーション専門職等の関与を促進する。 アウトカム指標：介護予防事業、地域ケア会議等に関与するリハビリテーション専門職が増加する。	
事業の内容 (当初計画)	介護予防推進リーダー養成研修会・介護予防推進リーダーステップアップ研修会の開催（長野県理学療法士会） 生活行為向上ケアマネジメント研修会の開催（長野県作業療法士会）	
アウトプット指標（当初の目標値）	理学療法士会：実施回数 2 回 受講者数 計 300 人 作業療法士会：実施回数 2 回 受講者数 計 160 人	
アウトプット指標（達成値）	介護予防の推進に資する指導者育成に関する研修会の実施 県理学療法士会 2 回（基礎研修×1 回、応用研修×1 回）参加者計 143 名 県作業療法士会 4 回（基礎研修×2 回、応用研修×2 回）参加者計 68 名	
事業の有効性・効率性	介護予防事業、地域ケア会議等に関与するリハビリテーション専門職の増加をアウトカム指標としているが、現時点で受講者のうち介護予防事業等に関与したか把握できていない。 （1）事業の有効性 地域包括ケア、介護予防へのリハビリテーション専門職関与、作業行為向上ケアマネジメント等の知識や技術の修得により、介護予防に関する理解が深まった。 （2）事業の効率性 リハビリテーション関係団体が研修を実施することにより、研修の企画立案から受講者募集、研修会の実施と効率的に行うことができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 29 (介護分)】 OJT体制強化支援、人材定着研修会 (信州介護人材誘致・定着事業)	【総事業費】 1,620 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	委託	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の職場定着 (離職防止) を促進するため、事業所の OJT 体制の充実を促進する。 アウトカム指標 : 介護事業所において、OJT 指導のノウハウを有する職員が増加する。	
事業の内容 (当初計画)	OJT 指導者研修の受講費用を助成 (1/2 以内を補助)。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	事業者の OJT 体制強化	
アウトプット指標 (達成値)	OJT 研修参加者 20 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 : 介護事業所において、OJT 指導のノウハウを有する職員が増加した。 (1) 事業の有効性 OJT 指導のノウハウを有する職員の増加と事業者の体制強化を図った。 (2) 事業の効率性 人材派遣会社による求職者と施設のマッチングにより求職者を受入れた事業者に対して OJT 体制の強化を支援することにより定着力強化・職場体制の充実を図った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 30 (介護分)】 人材確保・雇用管理改善実践研究会 (福祉・介護人材マッチング支援事業)	【総事業費】 517 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業者の人材確保・定着。	
	アウトカム指標：セミナー参加事業所の採用率の向上、離職率の低下	
事業の内容 (当初計画)	県内の介護事業者が人材確保・定着を進めていく上で、就職説明会、施設見学会、事業所内の雇用管理など、具体的な場面での対応を改善していくための研究会 (協議・情報交換の場) を開催。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	年 4 回開催	
アウトプット指標 (達成値)	年 2 回開催 参加者数：延べ 126 名の福祉・介護事業所採用担当者	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護事業者の人材確保・雇用管理改善に取り組む事業者が増加した。	
	<p>(1) 事業の有効性 事業者参加型の研究会の開催により、人材確保・雇用管理改善に取り組む事業者の増加を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内外の先進事例・他業界の取組事例の紹介や、ワークショップによる実践的な PR 方法・採用面接手法等、事業所のニーズに応える内容とした。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 31 (介護分)】 アドバイザー派遣 (福祉・介護人材マッチング支援事業)	【総事業費】 1,372 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野における人材確保・定着を促進するため、施設の経営支援を促進する。	
	アウトカム指標：介護施設、事業所の課題に対する助言、相談支援	
事業の内容 (当初計画)	介護事業者の施設運営を支援するための相談員 (弁護士、社会保険労務士等) を委嘱し、施設・事業所等の運営課題に対する助言・相談支援を実施。(電話、訪問・出張) (組織運営、労務管理、会計処理、メンタルヘルス対策、ガバナンス強化等)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	派遣を受けた法人の労務管理等の向上 25 回派遣予定	
アウトプット指標 (達成値)	アドバイザー派遣件数：15 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護事業者の運営課題の解決につなげた。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>介護事業者の運営課題に対する支援による職場環境の改善等を通じて、介護職員の確保・定着を図った。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>過去の実績から、アドバイザー派遣の内容を見直し、運営管理・会計税務・労務管理と合わせ、職員の心の健康や人材マネジメントについても対象としている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 32 (介護分)】 介護ロボット導入支援事業	【総事業費】 918 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護現場の労働環境改善・職員の負担軽減を図る。	
	アウトカム指標：介護職員の雇用管理改善及び離職防止	
事業の内容 (当初計画)	介護事業所における業務の負担軽減や効率化に資する介護ロボットの導入に対し、導入経費を助成する。(1 機器につき導入経費の 2 分の 1 上限 10 万円) また、介護ロボット導入事業者は導入計画及び導入効果の報告書を作成し、広く一般に公表する。	
アウトプット 指標 (当初の 目標値)	介護ロボット導入台数 10 台	
アウトプット 指標 (達成値)	介護ロボット導入台数 13 台	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護ロボットの導入を通じて、介護事業者の負担軽減や効率化につなげた。	
	<p>(1) 事業の有効性 介護ロボットの導入により、介護事業者の負担軽減や効率化を通じた、雇用管理改善及び離職防止を図った。</p> <p>(2) 事業の効率性 介護ロボットの導入を通じ、本事業に関する事業所側のメリットを明らかにしながら、介護ロボットの導入促進を目指した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 33 (介護分)】 施設内保育所運営費補助事業	【総事業費】 19,978 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	介護事業者等	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の働きやすい環境の整備に向けて、介護事業者が実施する子育て中の介護職員の職場定着に向けた取組を促進する。	
	アウトカム指標：介護職員の労働環境・職場改善による離職防止	
事業の内容 (当初計画)	子育て中の介護職員の離職防止を推進するため、施設内保育所を運営する介護施設等に対して運営費を助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	施設内保育所に対する運営費の助成：9 施設	
アウトプット指標 (達成値)	施設内保育所に対する運営費の助成：8 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：子育て中の介護職員の職場定着につながった。	
	<p>(1) 事業の有効性 施設内保育所の運営費支援により、子育て中の介護職員が働きやすい環境整備を通じて、子育て中の介護職員の職場定着（就労継続）を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性 前年度末に県内全介護施設に事業実施要望調査を行い、要望を踏まえ、すべて補助対象としている。</p>	
その他		

平成 29 年度長野県計画に関する
事後評価
(平成 30 年度 実施分)

令和 2 年 1 月
長野県

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

(医療分)

行った

医療審議会（令和元年9月13日開催）において報告し、有識者から意見を徴した。

(2) 審議会等で指摘された主な内容

特になし

2. 目標の達成状況

■長野県全体

(1) 目標

① 病床機能分化・連携推進事業

急性期、回復期、慢性期といった患者の病態変化に応じた医療が受けられるよう、地域の医療機関の機能分化と相互連携を図る。

② 在宅医療推進事業

在宅療養患者が安心して質の高い療養生活を送るため、多職種による在宅医療の提供体制を強化する。

また、患者が望む在宅療養生活が可能となるよう、適切な在宅医療を効率的に受けられる環境づくりを進める。

④ 医療従事者確保事業

地域医療を担う医師のキャリア形成を支援しながら確保・定着を図ると共に、総合的な医師確保対策を実施することにより、医師の偏在解消を目指す。

また、看護職員の新規養成数の確保及び働きやすい環境整備を通じて、県内への就業を促進する。

(2) 目標の達成状況

病床機能の見直しや医療従事者の確保を進め、地域の医療提供体制の充実が一定程度図られた。

(3) 見解

29年度計画事業の実績を活かし、各種取り組みを持続・発展させることができた。

(4) 目標の継続状況

令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO.1】 地域医療ネットワーク活用推進事業	【総事業費】 594,150 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県内の医療機関、市町村	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想により地域全体で医療を支える体制が求められている中、医療情報連携を行い、検査や投薬の重複を抑制し医療の効率を図るとともに、専門医による診療支援や患者紹介体制を構築し、地域の医療・介護者が連携して包括的に患者を支えていく必要がある。 アウトカム指標：地域医療構想中の必要病床数を参考値とした医療提供体制に向けた病床機能の見直し	
事業の内容（当初計画）	① 医療機関間での医療連携を行うためのネットワークシステム等の整備 ② 地域内ネットワークを構築するための情報端末の整備	
アウトプット指標（当初の目標値）	ネットワーク参加医療機関数の増：1 医療機関	
アウトプット指標（達成値）	ネットワーク参加医療機関数の増：1 医療機関	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 将来の医療提供体制の構築に向け、ICT を活用した医療機関間の連携が促進された。 （1）事業の有効性 病院、診療所、介護施設等で患者情報を共有するネットワークの構築、端末等の整備を行うことで、医療の効率化を図るとともに医療と介護の連携を推進し、切れ目のないサービス提供が図られた。 （2）事業の効率性 各医療機関において入札を実施することにより、コストの低下を図っている。	
その他		

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO.2】 がん医療提供体制施設設備整備事業	【総事業費】 48,978 千円
事業の対象となる区域	諏訪	
事業の実施主体	がん診療を行う県内の医療機関	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想により地域全体で医療を支える体制が求められている中、全ての医療圏において、良質かつ適切ながん医療の提供体制を整備し、慢性期病床等の効率的な運用を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標: 地域医療構想中の 2025 年の慢性期必要病床数を参考値とした医療提供体制に向けた病床機能の見直し</p>	
事業の内容（当初計画）	がん診療を実施する医療機関が行う施設及び設備の整備に係る経費に対する補助	
アウトプット指標（当初の目標値）	事業実施機関数：1 病院	
アウトプット指標（達成値）	事業実施機関数：1 病院	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： がん診療施設設備の整備により、県内のがん医療提供体制の構築が促進された。</p> <p>（1）事業の有効性 県内がん医療提供体制の整備を着実に進め、疾患に対する医療機関間の役割分担が促進された。</p> <p>（2）事業の効率性 がん診療連携拠点病院等又はがん医療提供体制が脆弱な二次医療圏にある医療機関を対象に、事業の必要性が高い箇所中心に実施している。また、施設整備又は設備整備に当たって、各医療機関において入札を実施することにより、コストの低下を図っている。</p>	
その他		

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業																					
事業名	【NO.4】 病床機能分化・連携基盤整備事業	【総事業費】 65,867 千円																				
事業の対象となる区域	県全域																					
事業の実施主体	県内の医療機関																					
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了																					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>「病院完結型医療」から「地域完結型医療」への転換を図るため、急性期等の現在の入院機能から急性期治療後の ADL 向上のためのリハビリ機能の充実や在宅療養患者の急変時対応などの回復期機能への転換に必要な施設改修、設備整備等が急務となっている。</p> <p>アウトカム指標： 病床機能毎の病床数</p> <table border="0"> <tr> <td>高度急性期</td> <td>132</td> <td>→</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>急性期</td> <td>584</td> <td>→</td> <td>491</td> </tr> <tr> <td>回復期</td> <td>148</td> <td>→</td> <td>271 (30 床の増床含む)</td> </tr> <tr> <td>慢性期</td> <td>33</td> <td>→</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>897</td> <td>→</td> <td>927</td> </tr> </table>		高度急性期	132	→	132	急性期	584	→	491	回復期	148	→	271 (30 床の増床含む)	慢性期	33	→	33	計	897	→	927
高度急性期	132	→	132																			
急性期	584	→	491																			
回復期	148	→	271 (30 床の増床含む)																			
慢性期	33	→	33																			
計	897	→	927																			
事業の内容（当初計画）	一般病棟から回リハ、地域包括ケア病棟等への転換及び周辺環境の整備																					
アウトプット指標（当初の目標値）	事業実施医療機関数：1 医療機関																					
アウトプット指標（達成値）	事業実施医療機関数：1 医療機関																					
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 地域の需要に合わせた病床機能の整備を図ることができた。</p> <p>（1）事業の有効性 地域全体で医療を支える体制を整えるため、不足する医療機能への転換を支援し、病床機能の見直しが進められた。</p>																					
その他																						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.8】 がん相談連携病院設置運営事業	【総事業費】 6,406 千円
事業の対象となる区域	大北	
事業の実施主体	北アルプス医療センターあづみ病院	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>がん患者がその居住地に関わらず、安心して緩和ケアサービス等を在宅で受けるには、全ての医療圏において、等しく良質かつ適切な医療サービス等を受けることのできる体制整備が必要である。</p> <p>アウトカム指標：在宅での看取りの割合（自宅及び老人ホームでの死亡） 20.2%（H24時点）→ 20.2%以上（全国トップクラスを維持）（H29目標）</p>	
事業の内容（当初計画）	がん診療連携拠点病院等が未整備の医療圏においてがん診療の中核的な役割を担う病院が実施するがん相談支援センターの設置・運営等に係る費用に対する補助	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>患者の利便性の向上を図るとともに、補助対象施設の地域がん診療連携拠点病院等への指定に向けた体制整備を支援する。</p> <p>拠点病院等のがん相談支援センターにおける年間相談件数 10,655件（H26実績・9病院）→ 13,200件（12病院）</p>	
アウトプット指標（達成値）	拠点病院等のがん相談支援センターにおける年間相談件数 12,767 件（12 病院）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：在宅での看取りの割合（自宅及び老人ホームでの死亡） 23.8%（H29 時点）</p> <p>（1）事業の有効性 がん診療連携拠点病院等が未整備の医療圏においても、がん相談支援センターを設置し、がん患者の在宅療養に関する相談支援を実施することにより、安心して緩和ケアサービスを在宅で受けることが出来るような医療提供体制の構築を推進することが出来た。</p> <p>（2）事業の効率性 相談内容や相談件数、相談への対応等を記録し、今後の相談支援に有効に活用している。また、相談内容により、関係機関への引継ぎや制度の紹介などを行い、在宅療養につなげている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.23】 医科歯科連携研修事業	【総事業費】 2,083 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	むし歯や歯周病は、それを放置していると歯を磨くだけで細菌が血液に入る菌血症を発症し、心血管疾患や肺、肝臓、腎臓等の臓器障がい誘発するだけでなく、低体重児出産や関節炎等の疾患に悪影響を及ぼす。しかしながら、これらの疾患を予防・改善するために必要な歯科治療を勧められるノウハウや経験を有する医師が未だ少ないことから、医科分野と歯科分野の医療関係者が連携した疾病の予防体制の整備が課題となっている。	
	アウトカム指標：医科歯科連携事業に登録している歯科医療機関 202 か所 (H29 時点) → 202 か所以上 (H30 目標)	
事業の内容 (当初計画)	①医科と歯科の医療関係者が歯原性菌血症等の知識を共有し、連携して生活習慣病や全身疾患の改善を図るための体制の整備 ②歯原性菌血症や骨粗鬆症薬による顎骨壊死等の知識の普及のための研修会の開催	
アウトプット指標 (当初の目標値)	医科歯科連携研修会参加者数：100 名	
アウトプット指標 (達成値)	医科歯科連携研修会参加者数：218 名	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 医科と歯科の医療関係者が連携、情報共有しやすい体制を整備し、医科歯科共通した疾病等について研修を行うことで、連携して生活習慣病や全身疾患の改善を図る体制づくりができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 連携協議会と部会を通じて、医科歯科医療関係者の顔の見える関係づくりができたが、県単位の会議では、県全体をカバーすることはできないため、地域においても郡市会単位等での医科歯科連携の取組が必要である。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.25】 歯科医療関係者人材育成支援事業	【総事業費】 2,470 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	全国の状況と同様に、長野県でも歯科衛生士不足は深刻化しており、歯科医師会の調査では、50%以上の歯科医療機関で歯科衛生士が不足していると回答している。また、歯科衛生士会の調査では、未就業者のうち 47%が歯科衛生士として復職希望しており、マッチングの機会や復職のための支援体制を整備することが求められている。	
	アウトカム指標：就業歯科衛生士数(診療所、市町村、病院等) 2,446 人 (H28 時点) → 2,446 人以上 (H30 目標)	
事業の内容 (当初計画)	①歯科衛生士の人材育成として高校生に対する職業紹介・相談会・研修会等を開催し、歯科衛生士という職業を広報する。 ②未就業歯科衛生士に対する実技指導を中心とした研修会等を実施し、復職支援体制を整備する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	説明会実施数：5 校 研修会参加者数：260 名	
アウトプット指標 (達成値)	説明会実施数：7 校 研修会参加者数：408 名	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 説明会・研修会を開催したところ、規定参加人数を上回る参加希望者が存在した。</p> <p>(2) 事業の効率性 歯科医師会と歯科衛生士会が連携し事業を行うことで、復職希望の未就業歯科衛生士に研修会案内ができ、当初予想していたよりも多くの歯科衛生士の復職を促すことができた。</p>	
その他		

平成 26 年度長野県計画に関する
事後評価
(平成 30 年度 実施分)

令和 2 年 1 月
長野県

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

(医療分)

行った

医療審議会（令和元年9月13日開催）において報告し、有識者から意見を徴した。

(2) 審議会等で指摘された主な内容

特になし

2. 目標の達成状況

■ 県全体

- ① 医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- ② 居宅等における医療の提供に関する事業
- ④ 医療従事者の確保に関する事業

(1) 目標

- ㊦ どの医療圏においても県民が標準的な医療を等しく受けられる状況を創出。
- ㊧ 患者が早期に社会・在宅復帰し、地域で継続的に生活。
- ㊨ 機能別の病床構成の見直しにより、患者の状態に応じた適切な医療を提供。

(2) 目標の達成状況

病床機能の見直しや医療従事者の確保を進め、地域の医療提供体制の充実が一定程度図られた。

(3) 見解

26年度計画事業の実績を活かし、各種取り組みを持続・発展させることができた。

(4) 目標の継続状況

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

3. 事業の実施状況

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.13】 在宅医療普及啓発・人材育成研修事業	【総事業費】 2,755 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	郡市医師会、長野県栄養士会、長野県理学療法士会等	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内では、県医師会をはじめ在宅医療の推進のために様々な取り組みが進められているが、今後高齢者を支えることになる若い世代への在宅医療の普及や医療従事者の参画を促すには時間を要するところである。</p> <p>超高齢社会に備えるためには、地域住民に対する普及啓発と医療従事者の人材育成の取組を中長期的に着実に進めることが必要である。</p> <p>アウトカム指標：在宅での看取りの割合（自宅及び老人ホームでの死亡）22.9%（H28時点）→ 22.9%以上（全国トップクラスを維持）（H32目標）</p> <p>かかりつけ医をもつ人の割合 67.4%（2017年時点）→ 67.4%以上（2023年目標）</p>	
事業の内容（当初計画）	地域住民への在宅医療やかかりつけ医の普及啓発及び医療関係者の在宅医療に関する知識の充実のために開催する研修会の経費に対して補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会への参加者：350 人	
アウトプット指標（達成値）	研修会への参加者：530 人	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 在宅医療に関心のある医療従事者の掘り起こし及び在宅医療に関心のある県民に対する普及啓発を行うことができた。</p> <p>（2）事業の効率性 在宅医療に先進的な取り組みをしている医師による研修会、研修センターを活用した講義及び演習を行うことで、医療従事者が現場で役立つ技術の習得に寄与できた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.15】 訪問看護師育成・強化事業	【総事業費】 3,928 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県（委託先：長野県看護協会）	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢社会の進展により、従来の病院完結型医療から地域で患者を支える医療体制が求められている現在、在宅療養患者への訪問看護の体制強化が急務となっている。</p> <p>アウトカム指標：訪問看護ステーションの看護職員数 983 人（2016 年時点）→1,104 人（2020 年目標）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>県内の各圏域における、訪問看護師に求められる知識・技術に即した研修体系と研修内容の検討と訪問看護事業所看護師からの相談対応と求人情報の掘り起こしを行う。</p> <p>また、訪問看護師が看取りを行ううえで必要となる高度な医療処置の方法の習得と在宅療養支援に関する先進事例を学習する場を設ける。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	訪問看護師専門研修受講者数：100 名	
アウトプット指標（達成値）	訪問看護師専門研修受講者数：365 名	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>訪問看護ステーションの看護職員数 1,134 人（H31. 3. 31 時点）</p> <p>（1）事業の有効性 本事業により訪問看護師が県内各地で研修を受けることができるようになり、受講者数が増加した。</p> <p>（2）事業の効率性 各地域での研修と県中央部の松本市で行う研修を分け実施している。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.17】 地域在宅歯科医療実施拠点事業	【総事業費】 1,870 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県内の歯科医師会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅療養患者のQOLを向上させるためには、最期まで自分の口で食べられるように口腔機能の維持・回復・向上が不可欠であり、地域において切れ目のない歯科医療提供体制が必要である。 アウトカム指標：在宅療養支援歯科診療所数 266 か所 (H29 時点) → 268 か所 (H30 目標)	
事業の内容 (当初計画)	在宅歯科医療を推進するため、地域で拠点となる窓口を設置し、連携室との連携を強化するほか、拠点圏域での貸出、各種支援センターとの連携、照会、相談等、地域での要望に対して柔軟に対応する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	相談件数 30 件/年	
アウトプット指標 (達成値)	相談件数 125 件/年	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 地域の歯科医師会を中心として療養患者に充実した歯科医療や口腔ケアが実施できる体制づくりが進んだ。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.23】 在宅医療設備整備事業	【総事業費】 6,650 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者の多くが住み慣れた自宅や地域で暮らし続けたいと考える中、身近な生活圏域で様々な主体により高齢者を支えることのできる地域包括ケア体制の構築が求められている。その1つとして、在宅医療の提供体制の拡充は不可欠であり、特に長野県では、県土が広く、中山間地も多いため、患者宅等における医療サービスの効率的な提供も必要となっている。</p> <p>アウトカム指標：在宅での看取りの割合（自宅及び老人ホームでの死亡）20.2%（H24時点）→ 20.2%以上（全国トップクラスを維持）（H29目標）</p>	
事業の内容（当初計画）	訪問診療又は訪問看護を増強するための設備整備（訪問用車両、診療機器、患者情報記録用の情報端末類等）に対して補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	訪問診療又は訪問看護体制を強化する医療機関数：6 機関	
アウトプット指標（達成値）	訪問診療又は訪問看護体制を強化する医療機関数：4 機関	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 在宅での看取りの割合（自宅及び老人ホームでの死亡） H29：23.8%（全国 6 位）</p> <p>（1）事業の有効性 訪問診療や訪問看護に必要な訪問用車両や医療機器、情報端末機器などを整えることにより、訪問件数の増加につながり、在宅療養患者ケアが強化された。</p> <p>（2）事業の効率性 前年度から訪問医療用設備の導入計画を伺うことにより、各医療機関において計画的な設備の導入が行われている。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.24】 精神障がい者在宅アセスメントセンター事業	【総事業費】 15,454 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	精神障がい者が安心して療養生活を送るためには、医療機関が休診となる休日及び平日夜間中、精神疾患を理由としたパニックや病状が悪化した場合に、医療相談を受け付け、緊急入院の可否を判断し、緊急入院不要の場合は在宅で適正な医療・福祉的支援が受けられるようにアドバイスできる相談窓口が必要となっている。	
	アウトカム指標：精神障がい者等の 3 ヶ月以内の再入院率 16.7% (H21時点) →16.7%以下(H30目標)	
事業の内容（当初計画）	精神障がい者からの医療相談や警察・消防の関係機関からの相談を受けて緊急入院の可否を判定し、要入院患者については受診先を紹介、入院不要患者については支援機関への繋ぎや在宅支援プログラムの作成等により、在宅で適正な医療・福祉的支援が受けられるような体制へ導く休日及び平日夜間の相談窓口を設置する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	年間 350 件以上の相談を受け付ける。	
アウトプット指標（達成値）	延べ相談件数：303 件	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 通年夜間における精神障がい者本人やその家族等並びに医療機関や警察・消防等の関係機関からさまざまな精神医療相談を受け付け、精神科救急医療体制の一翼を担った。</p> <p>（2）事業の効率性 電話聴取による精神医療相談の内容に基づき、緊急受診の可否についてトリアージを行った上で、受診要対象者を医療に繋げたほか、その他の者に対しては関係機関への取り次ぎや支援制度の紹介などを通して在宅療養に繋げることができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.32】 病院勤務医が働きやすい環境整備推進事業	【総事業費】 4,199 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県内の医療機関	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>長野県においては、医師の 4 割以上が月 3 回以上の当直を経験し、5 割以上の医師が当直明けも通常勤務をするなど、医師の勤務環境は依然として厳しいものとなっている。また、医師国家試験合格者の約 3 割を女性が占めるなど、若年層の女性医師が増加しており、女性医師等が働き続けることができる環境整備が課題となっている。</p> <p>また、医師をはじめとする医療スタッフの離職防止や医療安全の確保を図るため、医療法の改正に基づき、平成 26 年 6 月から医療機関と行政が一体的に医療従事者の勤務環境の改善を促進に努めることとされた。県内においても、医療従事者の勤務環境改善は、喫緊の課題である医療従事者の確保のために、積極的に推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：人口 10 万人当たり医療施設従事医師数 226 人（H28 時点）→ 250 人（H35 目標）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>PDCA サイクルを活用し、計画的に勤務環境改善に取り組む医療機関に対して次の支援を総合的・専門的に行う。</p> <p>①専門アドバイザーによる相談事業、②研修会・セミナーの開催 ③医療勤務環境改善支援センター運営協議会</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	勤務環境改善の計画策定：3 病院	
アウトプット指標（達成値）	センターが支援して計画策定に取り組んだ病院：1 病院	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 人口 10 万人当たり医療施設従事医師数 233 人（H30 時点）</p> <p>（1）事業の有効性 医療勤務環境マネジメントシステムのセミナーを開催し、支援センターと共に周知・啓発を行う事が出来た。アドバイザーが訪問し、勤務環境に係る課題等の現状をヒアリングすることが出来た。</p> <p>（2）事業の効率性 医療関係など幅広い団体を運営協議会のメンバーとすることで、様々な立場における勤務環境改善の現状や意見を集約することが出来た。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.33】 長野県女性医師総合支援事業	【総事業費】 362 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>近年、医師国家試験合格者の約 3 割を女性が占めており、若年層の女性医師が増加しており、女性医師等が働き続けることができる環境整備が重要視されている。また、女性医師の復職についても、医師不足が依然として厳しいなか、早急な対策が必要となっているが、実状として出産・育児等により離職している女性医師が復職するケースは少ない。</p> <p>アウトカム指標：人口10万人当たり医療施設従事医師数 226 人 (H28 時点) → 250 人 (H35 目標)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>出産・育児等ライフステージに応じた働きやすい環境整備を行うため、女性医師に対する次の事業を行う。</p> <p>①相談窓口の設置 ②就業支援をするため、無料職業紹介を実施 ③復職支援のため研修等を実施</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	復職医師数：1 名以上	
アウトプット指標 (達成値)	復職医師数：0 名	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 人口10万人当たり医療施設従事医師数 233 人 (H30時点)</p> <p>(1) 事業の有効性 女性医師キャリア形成支援セミナー等を実施することにより、出産育児等ライフステージに応じた働きやすい環境整備について理解が進んだ。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.35】 新人看護職員研修指導体制整備事業	【総事業費】 5,916 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	超高齢社会を迎え、地域医療の安定供給のために看護職員の確保は大きな課題となっている。とりわけ、新人看護職員の離職率が約 5%と高いことから、新人看護職員の確保・定着を促進するためには、看護教育側と臨床現場側双方の密接な連携による看護人材の育成が求められている。	
	アウトカム指標：新人看護職員の離職率 5.2% (過去 (H23～H27) の平均値) → 5.2%以下 (H30 目標)	
事業の内容 (当初計画)	看護教育と臨床現場の関係者が協同して次の取組みを実施する。 ① 連絡協議会の開催、② 研修アドバイザーの派遣 ③ 看護教員キャリア別研修会	
アウトプット指標 (当初の目標値)	○連絡協議会の開催回数：5 回 ○看護教員キャリア別研修会の開催回数：1 回 ☆認定看護師の養成 認知症看護：25 人 <input type="checkbox"/> 中堅期保健師研修会開催数 2 回 (延 60 名)	
アウトプット指標 (達成値)	○連絡協議会の開催回数：4 回 ○看護教員キャリア別研修会の開催：1 回 ☆認定看護師の養成 認知症看護修了者：20 人 <input type="checkbox"/> 中堅期保健師研修会 2 回 (延 42 名) <input type="checkbox"/> 現任保健師技術研修 2 回 (延 24 名)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 正規看護職員の離職率 (H27)9.1%→ (H29) 8.6%	
	<p>(1) 事業の有効性 看護教員の研修と看護師の教育に関する連絡協議会を開催することで、教育現場と臨床現場との連携を図れた。また、看護職員の離職率も改善傾向にあり、看護師の確保・定着に寄与できた。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内であまり機会のない看護教員を対象とした研修会を開催することで、教員を県外へ研修に派遣するために係る費用等の経費が削減できる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.36】 新人看護職員研修推進事業	【総事業費】 5,531 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県看護協会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の病院に勤務する新卒の看護職員のうち約 6 %が離職している状況があるが、この新卒の看護職員の離職理由として、学校での看護基礎教育と臨床現場で求められる技術・能力のギャップが挙げられている。</p> <p>この新人期のギャップを緩和するために、基本的な臨床実践能力の獲得を図る研修を実施する必要があるが、小規模の医療機関等では、研修責任者等が研修実施に必要な能力が十分に備わっていないなどの理由から、自施設において研修を行うことが困難な状況にある。</p>	
	<p>アウトカム指標：新人看護職員の離職率 5.2%（過去 3 年間の平均値）→ 5.2%以下（H30 目標）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>病院等において、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修及び病院等の責任者等が新人看護職員研修の実施に必要な能力を習得する研修の実施に要する経費に対して補助する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>新人看護職員集合研修受講者数：150名、研修責任者研修受講者数：50名、教育担当者研修受講者数：50名、実地指導者研修受講者数：80名</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>研修受講者数 新人看護職員集合研修：169名、研修責任者研修：259名 教育担当者研修：63名、実地指導者研修：224名</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 正規看護職員の離職率（H27）9.1%→（H29）8.6%</p>	
	<p>（1）事業の有効性 新人看護職員が臨床実践能力を獲得できる内容の研修を行うことにより、就職後のギャップを軽減することができた。また、医療機関の研修責任者への研修を行うことにより医療機関における継続教育を促進できた。</p> <p>（2）事業の効率性 小規模医療機関の看護職員に対して集合研修を行うことにより、各医療機関で個別に研修を行うよりも効率的に同水準の研修を提供できた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.38】 看護学生等実習指導者養成講習会事業	【総事業費】 2,493 円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県内の医療機関	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療が高度・多様化するなか、看護の質の向上や医療安全の確保とともに早期離職防止の観点から、看護師等学校養成所における臨地実習の充実が不可欠となっている。 アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1186.8 人 (H22 時点) → 1,326.7 人 (H29 目標)	
事業の内容 (当初計画)	基礎看護教育において実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な実習指導ができるために必要な知識や技術、態度を習得する研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	看護学生等実習指導者養成講習会修了者数：50 名	
アウトプット指標 (達成値)	養成講習会修了者：54 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： (H30 年 12 月) 人口 10 万人あたり就業看護職員数 1436.9 人 (1) 事業の有効性 実習指導者に必要な知識・技術を理解し、看護学生が効果的に臨地実習に臨めるように県内各地に実習指導者を養成することができた (2) 事業の効率性 松本市を会場として県内全域に実習指導者を計画的に養成している。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.40】 看護師資質向上支援事業	【総事業費】 4,213 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県内の医療機関	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>救急医療の現場では医療技術の高度化・複雑化に伴い、高い専門性を有するスタッフの確保が、患者の救命率の向上や社会復帰の成否を大きく左右する状況下にあるため、救命処置に関する高度な専門知識や技術の研修、養成体制の整備が求められている。</p> <p>アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1,389.7 人 (H28 年時点) → 1,389.7 人以上 (H34 年目標)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>看護師及び医療従事者の救命救急処置技能の向上に資する資格 (BLS (一次救命救急)、ACLS (二次心肺蘇生法)、PALS (小児二次心肺蘇生法)、PEARS (小児一次救急)) 取得により、迅速かつ的確な救命処置が実施されるよう、受講費用に対して支援する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	資格取得者数：150 人	
アウトプット指標 (達成値)	資格取得者数：159 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 人口 10 万人あたりの就業看護職員数 1,436.9 人 (H30.12)</p> <p>(1) 事業の有効性 救命救急処置を迅速かつ的確に行うため、ACLS 研修等の受講に対して支援を行い、医療従事者の救命救急処置技能の向上が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.42】 看護補助者活用推進研修事業	【総事業費】 328 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県（委託先：長野県看護協会）	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	超高齢社会を迎え、地域医療の安定供給のために看護職員の確保は大きな課題となっており、看護師の離職防止策として、看護補助者の活用の推進が求められているが、その業務内容は多岐にわたり、ある程度のスキルが要求されているところである。	
	アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1,389.7人（H28年時点）→1,389.7人以上（H34年目標）	
事業の内容（当初計画）	看護補助業務を遂行するために必要な知識・技術についての講義・演習を旨とする看護補助者研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会受講者数：80人	
アウトプット指標（達成値）	研修参加者数：106人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 人口10万人あたりの就業看護職員数 1,436.9人（H30.12） 正規看護職員の離職率（H27）9.1%→（H29）8.6%	
	<p>（1）事業の有効性 看護補助者を看護職が役割分担をすることで、看護チームとして質の高い看護を提供し、看護職が専門性を必要とする業務に専念できる。それが看護師の確保・定着に貢献する。</p> <p>（2）事業の効率性 中小規模の医療機関も含め、県下全域から受講者受け入れた。各医療機関で個別に研修を行うよりも効率的に研修を提供できる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.50】 医療従事者勤務環境改善施設設備整備事業	【総事業費】 86,307 千円
事業の対象となる区域	県全域	
県内の医療機関	県内の臨床研修指定病院または二次救急指定病院等	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	長野県では、人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数は、全国平均を下回っているなど、医療従事者の慢性的な不足に加え、現在勤務している者の定着も大きな課題となっている。特に、夜間・休日における患者の集中、小児科・産科にみられるように広く薄い配置等による過重労働を強いられている中、業務負担を因るため各医療機関の取り組みの強化が求められている。 アウトカム指標：人口10万人当たり医療施設従事医師数 226 人 (H28 時点) → 250 人 (H35 目標)	
事業の内容 (当初計画)	狭小となっている医局施設の改修や業務負担の軽減のための注射薬自動払出システムや手術情報システムの導入、その他の医療従事者の勤務環境改善に資する施設等の整備費に対して助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	整備を行う施設数：2 医療機関	
アウトプット指標 (達成値)	整備を行う施設数：2 医療機関	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 人口10万人当たり医療施設従事医師数 233人 (H30時点) (1) 事業の有効性 医療従事者の研修施設の改修により、医療従事者の勤務環境改善が図られた。 (2) 事業の効率性 院内の働き方改革に関する研修等とあわせて行うことで、効率的に医療従事者の離職防止等を図ることができた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.52】 小児救急電話相談事業	【総事業費】 12,249 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	長野県（委託先：NPO 法人 e-MADO 病気のこどもの総合ケアネット）	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	幅広く初期治療を実施する小児科医の減少や、休日・夜間のこどもの急な病気やけが等の発生時における保護者の病院指向などのため、軽症者を含む多くの小児患者が休日・夜間の病院に集中することにより、病院勤務の小児科医の負担が増大している。	
	アウトカム指標：人口10万人当たり医療施設従事医師数 226 人（H28 時点）→ 250 人（H35 目標）	
事業の内容（当初計画）	毎日 19 時～23 時までの看護師等による電話相談業務や啓発活動等を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	電話相談対応件数：5,723件（直近5ヵ年の平均相談件数） 研修会兼市民公開講座の開催：1回 電話相談に納得した割合：96.1%以上	
アウトプット指標（達成値）	電話相談対応件数：8,252件 研修会兼市民公開講座の開催：1回 電話相談に納得した割合：96.2%	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 人口10万人当たり医療施設従事医師数 233人（H30時点）	
	<p>（1）事業の有効性 幅広く初期治療を実施できる小児科医の減少や、保護者の病院指向などにより、増大している小児科医の負担を軽減するため、毎日19時～23時までの電話相談業務を実施した。</p> <p>（2）事業の効率性 小児患者保護者にとって比較的自由に、小児と一緒にいる時間である19時～23時までの業務時間を設定することで、効果的に相談業務ができた。</p>	
その他		